官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　17
入札公告（建設工事）の訂正　26

招請
資料提供招請に関する公表　26
意見招請に関する公示　30

随意契約
随意契約に関する公示　31

落札
落札者等の公示　32

1　令和8年10月19日　月曜日　官　報　（号外政府調達第192号）

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
支出負担行為担当官
宮内庁長官官房主計課長　石谷　良男
◎調達機関番号　008　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　品目及び数量　皇居内で使用するガス
契約最大時間流量（契約期間における１時間あたりの最大使用予定量）　612㎥／ｈ
契約期間予定使用量（契約月別使用量の合計量）　1,090,774㎥
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和11年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率に相当する額を加算した金額（小数点以下の端数がある場合は、小数点第一位を四捨五入）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を除いて入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　宮内庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和７・８・９年度競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　ガス事業法（昭和29年法律第51号）に基づきガス小売事業者として登録されている者であること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札手続等
⑴　担当係　〒100―8111 東京都千代田区千代田１番１号　宮内庁管理部管理課経理係　電話03―3213―1111（内線3468又は3477）
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所等
ア　交付期間　令和８年10月19日から令和８年11月６日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
イ　交付場所　3⑴に同じ。資料交付希望の場合は、事前に3⑴へ連絡すること。
ウ　交付方法　交付資料は、全て貸与とする。交付を求める際は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを提出すること。
交付資料は、その目的が無くなった時（入札日又は、入札参加を取り止めた時）には、交付場所へ返却（郵送可）すること。
⑶　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間：3⑵アに同じ。
イ　提出場所：3⑴に同じ。
ウ　提出方法　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）とする。ただし、電子調達システムにて提出する場合は、電子調達システムに基づくものとする。
⑷　入札及び開札の日時並びに場所等
ア　入札日時：競争参加資格の確認通知を受けた日より令和８年12月17日午後３時まで。
イ　提出場所　3⑴に同じ。
ウ　提出方法　3⑶ウに同じ。
エ　開札日時　令和８年12月18日午前10時
オ　開札場所　宮内庁庁舎２階管理部会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
⑼　皇居内への出入門は徒歩の場合は坂下門とし、車両の場合は桔梗門又は乾門とする。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshio Ishitani, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Grand Steward's Secretariat, Imperial Household Agency, 1―1 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8111 Japan.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas used in the Imperial Palace Grounds ; Contracted maximum flow rate : 612 Cubic meters／h ; Estimated total consumption for the contract period : 1,090,774 cubic meters
⑷　Delivery period : From 1 April 2027 through 31 March 2029
⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　not be suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
④　have Grade A, B or C on "sale of products" in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (standardized qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal years, 2025, 2026 and 2027.
⑤　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
⑥　Be registered as a gas retailer under the Gas Business Act.
⑦　have had the tender documentation delivered.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 5 : 00 p.m. November 6, 2026
⑻　Time-limit for tender : 3 : 00 p.m. December 17, 2026
⑼　Contact point for the notice : Accounting Section, Administration Division, Maintenance and Works Department, Imperial Household Agency, 1―1 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8111 Japan TEL 03―3213―1111 ext. 3468 or 3477
⑽　Access to the Imperial Household Agency : Sakashita-mon Gate. (Clearance Procedures are needed.)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第132号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量　外務省食堂改修に伴う新規什器の購入等業務一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の購入物品一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。詳細については、入札説明書のとおり。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はD等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　堂崎
電話03―3580―3311　内線5571
Email：ai.dozaki@mofa.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年11月４日午後２時00分　外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和８年11月２日午後５時00分までに上記３⑴までメールまたは電話にて連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和８年12月８日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月11日午前11時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先　入札手続関係：上記３⑴に同じ。仕様関係：外務省大臣官房福利厚生室　山田千恵美　電話03―3580―3311　内線3021　Email：shisetsuunei@mofa.go.jp
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of new furniture for the MOFA cafeteria renovation, 1 set.
⑷　Delivery period : March 31, 2027
⑸　Delivery place : As designated in the tender document

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B, C or D "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.

⑻　Date and time of tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. November 4, 2026

⑼　Time-limit for tender : 12 : 00 noon December 8, 2026

⑽　Contact point for the notice : YAMADA Chiemi, Health and Welfare Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 3021 Email : shisetsuunei@mofa.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
支出負担行為担当官
　国土交通省大臣官房会計課長　神谷　将広
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量　中央合同庁舎第３号館で使用するガス（電子入札対象案件）
　予定ガス使用量　仕様書のとおり
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
⑷　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業者としての登録を受けている者であること。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　入札説明書及び仕様書に記載の要件を満たしている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　佐藤菜々美　電話03―5253―8111　内線21786
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達（ＧＥＰＳ）システム」上にてダウンロードが可能。
⑶　競争参加資格等確認関係書類の提出期限　令和８年12月９日17時00分　紙入札方式（郵送を含む）による場合も同日時（必着）とする。
⑷　入札書の提出期限　令和８年12月15日18時00分　紙入札方式（郵送を含む）による場合も同日時（必着）とする。
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月16日11時00分　国土交通省地下１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、所定の提出期限までに競争参加資格の確認に関する書類（以下、「証明書等」という。）データを、「電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により提出しなければならない。また、紙入札による参加を希望する者は、所定の提出期限までに証明書等を、上記３⑴に示す場所へ提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAMIYA Masahiro, Director of Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Gas to use in Central Government Building No. 3
⑷　Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2028
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
　②　have Grade A or B on "sale of product" in Kanto・koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027.
　③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening.
⑺　Time-limit for Tender : 18 : 00　15 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : SATO Nanami, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan. TEL 03―5253―8111 ex. 21786

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
　支出負担行為担当官
　　国土交通省大臣官房官庁営繕部長
　　佐藤　由美
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　令和８年度官庁営繕部レイアウト変更業務（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　別冊「令和８年度官庁営繕部レイアウト変更業務調達仕様書」による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年２月26日まで。
⑸　履行場所　東京都千代田区霞が関２―１―２　国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課、計画課。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札者は、本業務に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者がいない場合は、再度公告入札を行う。

⑺　電子調達システムの利用　本調達案件は、入札参加申請書、確認書、競争参加資格確認申請書の提出並びに入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の、Ａ等級又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　入札参加申請書等提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札参加者に必要とされる技術的適正等の条件を満たしているものであること。詳細は入札説明書による。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

⑼　入札説明書等の交付を受けたものであること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２（中央合同庁舎第２号館13階）　国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課会計係　電話03―5253―8111（内23―143）

⑵　電子調達システムのＵＲＬ

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑶　申請書等提出期限　令和８年11月11日17時00分

⑷　入札書提出期限　令和８年12月10日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月11日10時30分　国土交通省大臣官房官庁営繕部入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを所定の期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを所定の期限までに、必要な証明書等とともに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑸　落札者の決定方法　本公告の競争参加資格すべて満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

国土交通大臣が予決令第85条に基づき作成した基準に該当する入札をした者は、予決令第86条第１項に基づく契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO Yumi, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the service to be required : Procurement specifications for layout changes to the government building department

⑷　Service period : From the day followingthe date of contract through 26 February, 2027

⑸　Service place : Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―1―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on "offer of services" in Kanto・Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025, 2026, 2027

③　not be under suspension of nomination by Director, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism from Time-limit for the qualification for participating in tenders to Bid opening

④　acquire the electric certification in case of using the Electric Bidding system

⑤　not be under the situation where police authority requests their exclusion from construction and so on ordered by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism because gangsters control their management substantially

⑥　be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑦　place technician who has a work experience and qualification in the bid manual

⑧　satisfy conditions as the technical appropriateness

⑨　receive the bid description and specifications

⑺　Time-limit for submission of certificate : 11 November, 2026 at 17 : 00

⑻　Time-limit for tender : 10 December, 2026 at 17 : 00

⑼　Contact point for the notice : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transportand Tourism 2―1―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8918, TEL 03―5253―8111 ex. 23―143

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月19日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長　池光　　崇

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第 2083 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達等件名及び数量　管制支援処理システム（ＩＣＡＰ）更改機器一式の製造及び調整１式
⑶　引渡場所　入札説明書のとおり
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
⑸　履行期限　令和11年３月23日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線48656）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和８年11月18日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　令和８年11月18日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和８年11月19日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和８年12月16日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和８年12月16日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和８年12月17日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和８年12月17日11時00分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格であり、総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IKEMITSU Takashi, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Subject matter of the contract : Improvement, Adjustment and Manufacturing of the Integrated Control Advice Processing System, 1 set
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Nov. 19, 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Dec. 16, 2026
②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. Dec. 17, 2026
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (Ext. 48656)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊中央会計隊契約科長　清田　哲也
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達件名及び数量　ＬＴＯカートリッジ購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること、なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度（全省庁統一資格）競争参加資格において、「物品の販売Ｃ以上」等級に格付されている者であること。
⑷　契約担当官等から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒162―8802 東京都新宿区市谷本村町５－１　陸上自衛隊中央会計隊契約科　染谷　電話03―3268―3111　内線47561
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて実施する。

⑶　入札書の受領期限　郵送による場合は、令和８年12月８日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月９日10時00分　防衛省市ヶ谷庁舎Ｅ－１棟６階中央会計隊入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsuya Kiyota, Chief of Contract Division Central Finance & Accounting Command
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : LTO date cartridges 1 set.
⑷　Delivery period : as in the tender documentation.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　Procedure for tender Suppliers shall submit the estimate of total sum excluding consumption tax.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : eligible suppliers for participating in the proposed tender are those who shall.
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the necessary consent for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have higher than Grade C “Sales of goods” in terms of the qualification for participating in tenders (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　are not being suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑻　Time limit for tender : 17 : 00 on 8 December, 2026 in case of by mail, 10 : 00 on 9 December 2026 in case of by hand.
⑼　Contact point for the notice : Someya, Contract Section, Central Finance & Accounting Command, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjuku-ku Tokyo 162―8802 Japan TEL 03―3268―3111 ex. 47561

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊補給本部調達会計部長
田方　一寿
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量
①　止血剤含有Ｘ線造影材入りガーゼ　34,300個
②　救急絆創膏，胸部用　720個
③　止血帯，四肢用　1,900個
④　感染防護服セット，医療従事者用（Ｍ）　200個
感染防護服セット，医療従事者用（Ｌ）　600個
感染防護服セット，医療従事者用（ＸＬ）　400個
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入時期　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の①～④は、件名ごと入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。
上記１⑵の①「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級　②③④「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格等による場合は除く。）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8564 東京都北区十条台１－５－70
陸上自衛隊補給本部調達会計部契約第１課需品衛生班　電話03―3908―5121　内線2569
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年11月24日16時30分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所
１⑵　①　令和８年11月25日15時00分
②　令和８年11月25日15時20分
③　令和８年11月25日15時40分
④　令和８年11月25日16時00分
陸上自衛隊補給本部調達会計部入札室
⑸　郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所
１⑵　①　令和８年12月２日15時00分
②　令和８年12月２日15時20分
③　令和８年12月２日15時40分
④　令和８年12月２日16時00分
陸上自衛隊補給本部調達会計部兵站運用室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　同等品を納入予定の者は、令和８年11月４日12時までに承認の申請をしなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Kazuhisa Takata, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Logistics Command, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be Procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Hemostatic agent gauze with x-ray contrast medium (1sheet) 34,300EA
②　Dressing, Chest Seal Wound 720EA
③　TOURNIQUET, NONPNEUMATIC 1,900EA
④　Infection Protective Wear Set, for Medical Worker (M) 200EA
Infection Protective Wear Set, for Medical Worker (L) 600EA
Infection Protective Wear Set, for Medical Worker (XL) 400EA

(4) Delivery period : as in the tender documentation
(5) Delivery place : as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade ⑶①A, B or C ②③④A, B, C or D on "Sale of Product" in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
④ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑤ The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
(7) Time limit of tender : 16 : 30　24 November 2026
(8) Contact point for the notice : Head Contract 1st Section, Ground Logistics Command, Japan Ground Self Defense Force, 1—5—70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114—8564 Japan. TEL 03—3908—5121 Ext. 2569

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
霞ヶ浦医療センター院長　鈴木　祥司

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　08
○第 02406 号（№02406）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　病院用寝具等賃貸借及び洗濯業務委託　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び実施要項による。
⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒300—8585 茨城県土浦市下高津２－７－14　独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター　業務班長　河野　　周　電話029—826—7552
⑵　入札関係書類の受領期限　令和８年12月９日17時00分
⑶　開札の場所　独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター研修棟２階第１会議室
⑷　開札の日時　令和８年12月18日11時00分
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syouji Suzuki, Director, National Hospital Organization Kasumigaura Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Lease for the hospital bedding and Outsourcing laundry service 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2027 through March 31, 2030
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kasumigaura Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B, C or D in "Services Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer May specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M., 9, December, 2026
⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Kouno, Director, Operations Division, National Hospital Organization Kasumigaura Medical Center, 2—7—14 Shimotakatsu Tsuchiura-shi Ibaraki-ken 300—8585, Japan. TEL 029—826—7552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
　　まつもと医療センター院長　武井　洋一
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20
○第 05405 号（№05405）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務委託　一式
⑶　履行期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで。
⑷　履行場所　独立行政法人国立病院機構まつもと医療センター
⑸　入札方法　落札決定に当たっては、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための技術等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入件名等の履行に要する一切の費用を含めた金額とすること。
なお、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の100分の110に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒399―8701 長野県松本市村井町南２―20―30　独立行政法人国立病院機構まつもと医療センター　契約係長　電話0263―57―0155
⑵　入札書の受領期限　令和８年12月11日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和８年12月15日10時00分　まつもと医療センター管理棟１階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する内容等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている業務を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続きにおける交渉の有無　有
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoichi Takei, Director, National Hospital Organization Matsumoto Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning operation outsourcing 1 set
⑷　Delivery period : From April 1, 2027 through March 31, 2030
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Matsumoto Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable in cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December. 11, 2027
⑻　Contact point for the notice : Director, Accounting Division, National Hospital Organization Matsumoto Medical Center, 2―20―30 Muraimatiminami, Matsumoto-shi, Nagano-ken, Japan. 399―8701, TEL 0263―57―0155

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
　　三重中央医療センター院長　下村　　誠
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24
○第 07805 号（№07805）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17、22
⑵　購入等件名及び数量　緊急車両　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用、保守に関する費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療機器の販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒514―1101 三重県津市久居明神町2158番地５　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター　業務班長　大場　弘之　電話059―259―1211
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年10月30日９時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月30日11時00分　本館１階　救急カンファレンス室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Shimomura, Director, National Hospital Organization Miechuo Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 17, 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Emergency Vehicle, 1 Set
⑷　Delivery period : March 31, 2027
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Miechuo Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 9 : 00 October 30, 2026
⑻　Contact point for the notice : Hiroyuki Ooba, Chief of Operations Section, National Hospital Organization Miechuo Medical Center, 2158―5 Hisaimyojin-cho Tsu-shi, Mie-ken 514―1101, Japan. TEL 059―259―1211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津　欣也

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　超音波診断装置　４台１式　売買契約
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立循環器病研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、調達案件にかかる本体価格のほか、履行に要する一切の費用を見積った額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約指名停止等措置要領第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑷　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（医療用機器類）」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑸　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６－１　国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理課　施設設備係　窪田麻理奈　電話06―6170―1069　内線40090
Ｅメール　kubota.marina@ncvc.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　3⑴に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3⑴に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月23日14時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月23日14時00分　センター内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると理事長等が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kinya Otsu, President, National Cerebral and Cardiovascular Center

⑵ Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Ultrasound machine 4 units 1 set
⑷ Delivery period : March 31, 2027
⑸ Delivery place : National Cerebral and Cardiovascular Center
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center ;
③ not come under Article 2 and 3 of the Contract Nomination Suspension Measures Point (hereinafter referred to as "Nomination Suspension Measures Point") for National Cerebral and Cardiovascular Center ;
④ have Grade A, B, C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 2 : 00 P.M. December 23, 2026
⑻ The language and currency which are used in contract procedure : Japanese language and Japanese Yen
⑼ For details concerning this tender : refer to the Tender manual
⑽ Contact point for the notice : Marina Kubota, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibeshinmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1069 ext. 40090
E-mail : kubota.marina@ncvc.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
横浜労災病院長　三上　容司
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
○第 86 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達件名　①一般廃棄物収集運搬処理処分業務　②感染性・産業廃棄物収集運搬処理処分業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで
⑸　履行場所　横浜労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒222―0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211番地　横浜労災病院　会計課契約係　細川　電話045―474―8111
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所で交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月８日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　①令和８年12月８日14時10分　②令和８年12月８日14時00分　横浜労災病院管理棟３階会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Yoji Mikami The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Yokohama Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :　① Collection, transportation and disposal of general waste ②Gathering, transportation and disposal of infectious waste and industrial waste
⑷　Performance period : From April 1, 2027, to March 31, 2030.
⑸　Place of Performance : Yokohama Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in "offer of services etc" for participating in tenders by Ministry of Health,Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 A.M. 8, December, 2026
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Rosai Hospital, 3211 Kozukue-cho Kohoku-ku Yokohama-shi Kanagawa-ken 222―0036 Japan, TEL 045―474―8111

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
独立行政法人　日本貿易振興機構
副理事長　片岡　　進

◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　案件名及び数量　海外における一般消費者を対象とした日本産食品ブランド調査　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月26日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法
①　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税課税対象金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を差し引いた額（税別金額）を入札書に記載すること。
②　入札者は、入札後、書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。
2　競争参加資格
⑴　日本貿易振興機構の「契約に関する内規」第12条に該当しない者であること。
⑵　全省庁統一資格を有する者であり、令和７・８・９年度の資格の種類「役務の提供等」のＡ等級又はＢ等級に格付けされている者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有していない者であっても、令和８年10月28日17時までに日本貿易振興機構に等級確認を申請し、当該資格の等級を有することが確認できた者であること。
⑷　公告の日から開札の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。
⑸　日本貿易振興機構が入札説明書において定めるその他資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒107―6006 東京都港区赤坂１丁目12番32号　日本貿易振興機構　日本食品海外プロモーションセンター　海外プロモーション事業課　電話03―3582―8345
E-mail：JFB@jetro.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴及びE-mailにて交付。E-mailの件名は、「【入札説明書交付希望】海外における一般消費者を対象とした日本産食品ブランド調査」とする。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月27日15時00分　オンライン（Microsoft Teams）
⑷　入札書の受領期限　令和８年11月19日12時00分（郵送等による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月20日14時00分　日本貿易振興機構　本部（東京）５階　入札室
4　落札者の決定方法　日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の２の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
5　入札者に求められる義務　入札者は、提案書を作成し、これを全省庁統一資格の審査結果通知書の写し又は日本貿易振興機構発行の等級確認結果通知書の写し等とともに、封緘した入札書に添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。
6　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
7　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　詳細は入札説明書による。
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Mr. Susumu Kataoka, President, Japan External Trade Organization (JETRO)
⑵　Classification of the services to be procured: 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Conducting brand survey, on Japanese food products to overseas consumers, 1 Set
⑷　Fulfillment period: From the date of the agreement through 26 March, 2027
⑸　Fulfillment place: as specified in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 12 of the Internal Rules and Regulations for Contracting, and also
②　have the Grade A or B qualification in "offer of services" for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the Fiscal year 2025, 2026, and 2027.
③　meet the other qualification requirements specified in the tender documentation.
⑺　Time limit for tender: 12:00 PM, 19 November, 2026
⑻　Contact point for the notice: The Japan Food Product Overseas Promotion Center, Japan External Trade Organization, 1―12―32, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107―6006, JAPAN TEL 03―3582―8345

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
独立行政法人水資源機構契約職
副理事長　冨田　晋司

◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　件名及び数量　人事システム導入業務　数量は別冊仕様書による。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期限　契約締結の翌日から令和12年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人水資源機構本社
⑹　入札方法　上記⑵の購入を入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額により落札者を決定する。契約締結にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。
⑴　物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しない者であること。
⑵　当機構における一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「ソフトウェア、情報処理、提供サービス」の資格を有すると認定された者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。
⑷　利根川水系及び荒川水系関連区域において、当機構における指名停止の期間中でないこと。
⑸　次の会社要件を満たすこと。
①　令和３年４月１日から本業務における入札書、申請書の提出期限の日までに、本業務と同種業務を元請けとして履行した実績を３件以上有していること。なお、同種業務とは、国の行政機関、独立行政法人の人事システム設計、構築及び保守業務をいう。
②　JIS Q 27017又はISO／IEC 27017のいずれかの認証を取得していること。
③　JIS Q 27701、ISO／IEC 27701又はプライバシーマークのいずれかの認証を取得していること。
⑹　次の条件を満たす業務管理責任者を配置できること。
①　業務管理責任者としての業務経験を累計３年以上有すること。
②　クラウド型人事システム導入において、業務管理責任者の実務経験があること。

⑺　次の条件を満たすプロジェクト管理者を配置できること。
①　業務管理責任者又はプロジェクト管理者として業務経験を累計３年以上有すること。
②　クラウド型人事システム導入において、業務管理責任者又はプロジェクト管理者の実務経験があること。
⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先
〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　独立行政法人水資源機構　技術管理部契約企画課　種市　電話048―600―6534　ＦＡＸ048―600―6588
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。
②　郵送による交付は郵送料を別に必要とする。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月14日10時00分　独立行政法人水資源機構本社　７階入札執行室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告の競争参加資格を有することを証明する書類を、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法
①　最低価格落札方式とする。本公告４⑶に従い申請書及び資料等を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。
②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : Shinji Tomita, Executive Vice President, Japan Water Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71
⑶　Nature and quantity of the products tobe purchased : Implementation of a Cloud-Based Human Resources Management System
⑷　Delivery period : From the day following the date of contract through 31 March 2030.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　have the qualification to participate of “Software, information processing and services provided” for participating in tenders JapanWater Agency
②　not correspond to the requirements for disqualification.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00, 7 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : Procurement Planning Division, Engineering Management Department, Japan Water Agency on, 11―2, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, 330―6008, Japan. TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
契約責任者　本州四国連絡高速道路株式会社
坂出管理センター所長　藤田　　太
◎調達機関番号　422　◎所在地番号　37
○本州四国連絡高速道路株式会社坂出管理センター公告令和８年第３号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量　2026年度道路巡回車Ｂ購入　４台
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び特記仕様書（特記仕様書において適用する仕様書を含む。）による。
⑷　納入期限　契約締結の日の翌日から365日
⑸　納入場所
①　岡山県都窪郡早島町早島2985
本州四国連絡高速道路株式会社　岡山管理センター
②　香川県坂出市川津町下川津4388―１
本州四国連絡高速道路株式会社　坂出管理センター
③　愛媛県今治市山路751―２
本州四国連絡高速道路株式会社　しまなみ今治管理センター
⑹　入札方法　本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムにより難い者は、本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四会社」という。）の承諾を得た場合に限り、従来の紙による入札（以下「紙入札」という。）に代えることができる。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　その他　本業務は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する「事後審査方式」である。
２　競争参加資格
当該調達に係る一般競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足した者とする。
⑴　次の①から④までに掲げる者でないこと。
①　契約を締結する能力を有しない者（未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者
②　本四会社の過去２年以内において次のイからチまでの一に該当したと認められる者
イ　契約の履行に当たり、故意に履行を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
ロ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
ハ　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
ニ　監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者
ホ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
ヘ　本四会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
ト　その他本四会社に著しい損害を与えた者
チ　イからトまでのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した者
③　経営状態が著しく不健全であると認められる者
④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者

⑵　過去２年以内において法令の規定に違反して営業を行ったと認められる者でないこと又は申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、他の発注機関から指名停止等を受けていないこと若しくは申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」（本四会社達平成17年第48号）に基づき、指名停止を受けていないこと。

⑶　平成28年度以降に、令和７年度までに元請として完成及び引渡しが完了した当該調達物品又はこれと同様の類似品に係る納入実績又は製造実績が１台以上あることを証明した者であること。

なお、同様の類似品とは、車載標識装置、散光式警光灯等を装備した車両をいう。

⑷　民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てをした者で、再生手続き開始の決定を得ない者でないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てをした者で、更生手続開始の決定を得ない者でないこと。

⑹　競争参加資格確認申請書の提出時に、過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号様式（その３、その３の２又はその３の３のいずれか。））の写しを提出できる者であること。

⑺　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部署　本州四国連絡高速道路株式会社　坂出管理センター　総務課

（住所）〒762―0025 香川県坂出市川津町下川津4388―１（電話番号）0877―45―5511（代）

（E-mail）keiyaku-sakaide@jb-honshi.co.jp

⑵　設計図書等の入手方法　設計図書等（入札説明書、入札公告の写し、契約書案、入札及び見積り手引き、電子入札運用基準、図面、仕様書及び設計書を含む。以下同じ。）は、入札情報公開サービスの発注図書ファイルをそれぞれダウンロードして取得すること。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による取得ができない入札参加者に対しては、本四会社が指定する方法により無料で交付するので、３⑴の担当部署へその旨を申し出ること。なお、交付期間は、入札公告の日から令和８年11月20日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日６時00分から23時00分までとする。

※発注情報閲覧　案件パスワード：BS20260008（半角英数字）

⑶　申請書の提出期間及び場所等

①　期間　令和８年10月19日（月）から令和８年11月20日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日８時00分から22時00分まで。郵送等（書留郵便又は信書便。提出期限内必着）又は持参の場合、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。

②　場所　３⑴に同じ。

③　方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本四会社の承諾を得た場合に限り、書面を郵送等（書留郵便又は信書便。提出期間内必着）又は持参により提出することができる。

⑷　入札書の提出期限及び場所等

①　期間　令和８年12月８日（火）22時00分（令和８年12月４日（金）から受付を開始する。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、８時00分から22時00分まで。郵送等（書留郵便又は信書便。提出期限内必着）又は持参の場合、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。）

②　場所　３⑴に同じ。

③　方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い者は、本四会社の承諾を得た場合に限り紙入札に代えることができる。

⑸　開札の日時及び場所

①　日時　令和８年12月９日（水）　①13時30分　②14時00分（予定）

②　場所　３⑴の会議室

③　その他　開札の結果は、電子入札システムにより通知する。電子入札をした者は、本四会社からの連絡に備え、開札日時において、電子入札システムを確認すること。なお、紙入札により入札に参加した者又はその代理人は、原則として、開札に立ち会うこと。

４　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。

⑵　一般競争に参加するために必要な各書類の提出　提出期間内に到達がない場合は、その後に到達がなされた場合でも無効として取り扱うこととし、各書類は廃棄する。また、提出された申請書等は、返却しない。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに、必要な書類を添付した申請書等を作成し、これを３⑶により提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、本四会社から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札予定者とし、競争参加資格の確認をもって落札者とする。

⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

⑼　契約書作成の要否　要

なお、本四会社が利用している電子契約サービスにより、電子契約書を使用した電子契約によることができる。

（詳細は、本四会社ホームページ https://www.jb-honshi.co.jp/corp_index/keiyaku/denshikeiyaku/による。）

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Futoshi Fujita, General Manager of Sakaide Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited

⑵　Classification of the products to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of Highway Patrol Vehicle B, 4units

⑷　Delivery period : 365 days from the next day of the contract

⑸　Delivery place : as shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Qualified persons are those who shall :

1) not be applied to the following categories from ① to ④ :

①　Those who do not have an ability to conclude a contract, such as persons under age, adult guardians and persons under assistance. However, the following people are excluded who already have a necessary agreement for the contract. In addition, bankrupts who cannot rehabilitate also do not have a qualification.

②　Those who are applied to the following cases from a) to h) within the past two years :

a）Have intentionally practiced rough manufacture or misconduct in the quality or quantity of the properties in the execution of the contract.

b）Have prevented implementation of fair competition or conspired to disturb fair pricing or obtain illicit profits.

c）Have prevented a successful bidder from concluding the contract or a contractor from performing the contract.

d）Have obstructed the execution of supervision or inspection by the officer in charge.

e）Have failed to perform his contract without any justifiable reasons.

f）Have falsified the important items or facts in the Application Form for Competition Participation Qualification and its supplements.

g）Have caused other tangible or intangible damage to the Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited.

h）Have employed as an agent, manager etc. in concluding a contract who have been applied to the above categories from a) to g) within the past two years.

③　Those whose administrative situation is acknowledged to be markedly unsound.

④　Those requested by the police authorities to be excluded from public contracts as entities controlled by organized crime groups or equivalent entities.

2) not be under a suspension of business order as instructed by President, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited at the time of the bid opening.
3) must have certified that it has delivered or manufactured at least one vehicle related to the procured item or similar item that has been completed and delivered as a prime contractor by FY2025 after FY2016. Similar products refer to vehicles equipped with onboard signage devices, diffused warning lights, and similar devices.
4) not have capital relationship and／or personnel relationship with other bidders.
5) submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act

(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 10 : 00 pm, 20 November, 2026 Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00 pm, 8 December, 2026
(8) Opening date at 1 : 30 pm, 9 December, 2026 Contact point for the notice : General Affairs Section, Sakaide Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited, 4388—1 Shimo-Kawatsu, Kawatsu-cho, Sakaide-city, Kagawa Prefecture, 762—0025, Japan. TEL 0877—45—5511

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
国立大学法人京都工芸繊維大学長
吉本　昌広

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第５号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　京都工芸繊維大学松ヶ崎キャンパスで使用するガス　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日
(5) 履行場所　京都工芸繊維大学
(6) 入札方法　入札金額は、入札内訳書に各社において設定する予定ガス使用量に対する月額基本料金及び使用量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本学が示す予定年間使用量に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人京都工芸繊維大学契約規則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人京都工芸繊維大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
(3) ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業者としての登録を受けた者であること。
(4) 国立大学法人京都工芸繊維大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606—8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町１番地　京都工芸繊維大学経理課調達係長　高岡　　毅　電話075—724—7075
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和８年12月９日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和８年12月23日14時00分　京都工芸繊維大学３号館第二会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人京都工芸繊維大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を納入できると国立大学法人京都工芸繊維大学長が判断した入札者であって、国立大学法人京都工芸繊維大学契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Yoshimoto, President, Kyoto Institute of Technology
(2) Classification of the services to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be consumed at Kyoto Institute of Technology Matsugasaki campus 1 Set
(4) Fulfillment period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2030
(5) Fulfillment place : Kyoto Institute of Technology
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kyoto Institute of Technology,
C Be registered as a gas retailer in a Ccordance with Article 3 of Gas Business Act.
D not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kyoto Institute of Technology.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　9 December, 2026
(8) Contact point for the notice : Tsuyoshi Takaoka, Section Chief, Accounting Division, Kyoto Institute of Technology, 1 Hashigami-cho Matsugasaki Sakyo-ku Kyoto-shi 606—8585 Japan, TEL 075—724—7075
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
柳澤　好治

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第35号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　電子ジャーナル ACS Web Editions All Pubs Packageの利用　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和９年１月１日から令和９年12月31日まで。

⑸　履行場所　広島大学図書館

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、消費税法第２条第１項第８号の４に規定される「事業者向け電気通信利用役務の提供（以下「事業者向け電気通信利用役務の提供」という。）を本契約に含まない場合は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とし、事業者向け電気通信利用役務の提供を本契約に含む場合は、入札書に記載された金額に当該金額のうち事業者向け電気通信利用役務の提供以外に相当する金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか及び本契約に事業者向け電気通信利用役務の提供を含むか含まないかを問わず、見積もった契約金額に含まれる消費税及び地方消費税額を、見積もった契約金額から除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に中国地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒739―8512 東広島市鏡山一丁目２番２号 広島大学学術・社会連携室図書館企画グループ主査（雑誌主担当）　井上　尚紀　電話082―424―6212

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年12月10日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月15日11時00分　広島大学図書館中央図書館会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YANAGISAWA Koji, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Use of ACS Web Editions All Pubs Package 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 January, 2027 through 31 December, 2027

⑸　Fulfillment place : Hiroshima University Library

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　10 December, 2026

⑻　Contact point for the notice : INOUE Naoki, Library Planning Group, Office of Research and Academia-Government-Community Collaboration, Hiroshima University, 1―2―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8512 Japan, TEL 082―424―6212

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月19日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

執行役　山田亮太郎

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　競争に付する事項　印鑑票保管管理システム等の更改及び保守

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年12月25日午後１時15分　電子入札システムにより実施

2　競争参加資格

⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。

ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者

㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者

㋔　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者

㋕　その他、会社に損害を与えた者

ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者

㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか次に掲げる行為を行う者をいう。

㋐　暴力的な要求行為

㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為

㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

㋓　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為

㋔　㋐から㋓に準ずる行為

⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

３　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和８年12月９日午前10時30分までに下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。

４　入札説明会の日時

令和８年11月２日に書面にて開催するので、出席を希望する者は出席予定者等を令和８年10月30日午前10時30分までに提出すること。

５　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　吉田　育代　電話03―3477―1710

６　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

⑹　電子入札システムの入力方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、落札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

⑺　落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。

７　Summary

⑴　Contracting entity : Ryotaro Yamada, Executive officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Renewal and maintenance of seal impression storage management system and other

⑷　Fulfillment period : To be specified later

⑸　Fulfillment place : To be specified later

⑹　Time limit for tender : 10 : 30 AM 9 December 2026

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact Point for the notice : Ikuyo Yoshida, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月19日

契約等担当職　日本中央競馬会
阪神競馬場　副場長　宇山　洋介

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　28

○阪第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　10

⑵　購入等件名及び数量　2027年　第１・２回阪神競馬　優勝馬主賞品（純金製品）の調達一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

２　競争参加資格

⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。

⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。

⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により、契約の種類が「物品の購入契約」あるいは「物品の製造契約」であり、または令和７・８・９年度全省庁統一資格により、資格の種類が「物品の販売」あるいは「物品の製造」であって、いずれかに格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。

https://jra.jp/company/product/bid/

⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会または農林水産省の機関から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

⑸　その他の条件については、入札説明書に記載する。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先

〒665―0053 宝塚市駒の町１―１　日本中央競馬会　阪神競馬場総務課　0798⑸7151（代表）

入札書等の提出方法は、入札説明書を交付した者に説明する。

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年11月26日（木）14時00分　阪神競馬場事務所　２階中会議室

入札説明書は、入札説明会の際に直接交付する

⑶　入札・開札の日時・場所　令和８年12月10日（木）14時00分　阪神競馬場事務所　２階中会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。

⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Yosuke Uyama, Deputy General Manager at HANSHIN RACECOURSE, JAPAN RACING ASSOCIATION.
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Original Gold Medals etc. .
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑸　Time limit of tender : By 14 : 00　10 December 2026.
⑹　Contact point for the notice : Accounting Division, JAPAN RACING ASSOCIATION, Hanshin Race Course, 1―1 Komano-cho Takarazuka-shi, Hyogo-ken, JAPAN 665―0053 TEL : 0798―51―7151

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「０」等と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。
本工事は、２件の工事において、技術資料（技術提案を含む）の提出を１つのみとし、申請者・発注者双方の業務負担軽減を図る一括審査方式の試行工事である。
当該工事の入札手続きにあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）等の提出及び入札が必要である。ただし、希望工事のみに申請書を提出することもできるものとする。
一括審査方式の対象工事として、１つの技術資料をもって審査を行う工事は、２件の工事とする。
１．令和８年度福山道路地頭分第３高架橋鋼上部工事（以下「Ａ工事」という）
２．令和８年度福山道路地頭分第１高架橋鋼第２上部工事（以下「Ｂ工事」という）
なお、本入札公告は上記、「Ａ工事」のものである。
令和８年10月19日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　山本　大志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和８年度福山道路地頭分第３高架橋鋼上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　広島県福山市瀬戸町地頭分地内
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝225m
【地頭分第３高架橋鋼上部（Ｐ12～Ａ２）】
鋼５径間連続少数鈑桁橋
Ｌ＝205m（40.200m＋41.000m＋41.000m＋＋41.000m＋＋40.200m）
橋梁上部　１式
工場製作工　320.2ｔ
工場製品輸送工　320.2ｔ
鋼橋架設工　１式
橋梁現場塗装工　１式
床版工　１式
橋梁付属物工　１式
鋼橋足場等設置工　１式
仮設工　１式
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限日までの間で、受注者は工期の始期及び終期を任意に設定できる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別記様式37により、工期の始期及び終期を通知すること。
余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
全体工期：契約締結日の翌日から令和11年７月31日まで（但し、令和９年４月１日（工事開始期限日）までを工期の始期とすること）
⑹　使用する主要な資機材　鋼材（棒鋼）約１百トン、鋼材（棒鋼除く）約２百トン
⑺　工事実施形態
１）本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＳⅡ型））のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。
２）本工事は、複数工事について、技術資料の提出を１つのみとし、申請者・発注者双方の業務負担軽減を図る一括審査方式の試行工事である。
３）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
４）予定価格が１億円以上の工事は、低入札価格調査制度調査対象工事について、現場にモニターカメラの設置（施工状況の把握）及び発注者の指定する不可視部分の施工に関するビデオを撮影し、発注者への提出を実施する工事である。
５）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
６）本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
７）本工事は、申請書と併せて、歩掛見積の提出を求め、作成・決定した歩掛を競争参加資格有りと通知した企業に対して電子入札システム等で公表する工事である。詳細は入札説明書による。
８）本工事は、見積参考資料の参考事項として一部の単価を公表する試行工事である。
ただし、提供を行う単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限までに公表可能なものに限る。
９）本工事は、技術資料作成に必要と思われる当該工事の関連データを希望者にインターネットで提供、又は電子記録媒体による提供を行う試行工事である。詳細は入札説明書による。
10）本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
11）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。
12）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
13）本工事は、品質を確保しつつ若手技術者（満40歳以下）が工事実績を積む機会を確保することを目的に、主任（監理）技術者に加え、専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる若手技術者育成型総合評価落札方式の対象工事である。
専任補助者は、主任（監理）技術者を補助するものとする。
なお、配置予定技術者の資格等に関する資料提出時において若手技術者の配置を申請しない場合に限り、本工事の配置予定技術者を専任補助者とすることで、契約後、若手技術者を主任（監理）技術者として配置することを可能とする。
14）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
15）本工事は、工事の品質確保等に関する評価項目に加え、施工の効率化やＩＣＴ活用等による生産性向上に関する技術提案を設定し、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。
16）本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
17）本工事は、工事工程表及び施工条件明示の確認リストを開示する試行対象工事である。

18）本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。

19）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

20）本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限日までの間で、受注者は工期の始期及び終期を任意に設定できる。

21）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや、適正な労働時間確保に関して、賃金・労働時間・労務費の実態調査を行う試行工事（受注者希望方式）である。

22）本工事は、受注者の判断に基づき猛暑期間を一定期間休工とした際の、取組の効果や必要となる費用の実態を調査する試行工事である。

23）申請期間中に特定の配置予定技術者等が拘束されることを緩和するため、配置予定技術者の資格等に関する資料を入札期限までに提出し、配置予定技術者に対する要件を満足しているか審査を行う試行工事である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑼　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価落札方式）」、契約締結後に「工事設計書」を公表する工事である。工事設計書については、契約後に適時、中国地方整備局のホームページにより公表する。

⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中国地方整備局における令和７・８年度「鋼橋上部工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　平成23年４月１日以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。又は、平成23年４月１日以降に元請として完成・引渡が完了した海外施工実績のうち、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において認定された工事が次の同種工事の施工実績を有していること。

同種工事とは、下記の㋐～㋒の全ての要件を満たす製作・架設の施工実績を有すること。

㋐　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ―20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

㋑　橋梁型式が単純鈑桁橋を除く鋼橋であること。

ただし、単純鋼床版鈑桁橋は施工実績としてよい。

㋒　最大支間長が25m以上であること。

上記㋐～㋒は同一工事であること。

共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上（地域維持型ＪＶの構成員としての実績は出資比率が10％以上）であること。ただし、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

事業協同組合及び協業組合にあっては当該組合施工の場合に限る。

経常ＪＶにあっては、全ての構成員が同種工事の施工実績を有すること。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書に記載されている工事成績評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

また、当該実績の発注機関が一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）」（以下「ＣＯＲＩＮＳ」という。）に登録を義務付けている場合は、ＣＯＲＩＮＳに登録されていなければ、実績として認めない。

当該実績が海外実績かつＣＯＲＩＮＳ登録が未了の場合、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度に基づき国土交通省が発行した認定書の写し及び添付資料により確認できる場合は同種実績として認める。

⑹　「橋梁上部工の品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「橋梁上部工における生産性向上に関する施工計画」が適正であること。

⑺　次の１）～４）に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ただし、請負代金が4,500万円未満の工事は専任の義務を要しない。（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項に該当しない場合）

本工事は、受注者が工期の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工期の始期の前日までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

なお、工場製作と現地での架設作業に配置する技術者は同一でなくてよい。

また、本工事において入札期限までに申請できる配置予定技術者は３名とする。

１）競争参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

２）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、主任技術者の場合は、下記に示す資格を有する者でなければならない。

ア）「建設業法第７条第２号イ、ロ又はハ」に示す資格を有する者。（建設業法施行規則第７条の３及び国土交通省告示第1424号（平成17年12月16日）参照）

３）現場での架設作業に配置する技術者は、平成23年４月１日以降、申請書提出期限日（以下「審査基準日」という。）までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、上記⑸の同種工事の現場（架設）経験を有する者であること。又は、平成23年４月１日以降、審査基準日までに元請として完成・引渡が完了した海外施工実績のうち、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において認定された工事で上記⑸の同種工事の現場（架設）経験を有する者であること。

ただし、配置予定技術者として満40歳以下の若手技術者を配置し、かつ平成23年４月１日以降、審査基準日までに上記⑸に掲げる同種工事の現場（架設）経験を有する専任補助者を配置する場合に限り、配置する若手技術者に求める平成23年４月１日以降、審査基準日までに完成・引き渡しが完了した同種工事実績は以下のとおりとする。

㋐　鋼橋上部工事の施工実績（架設以外も可）

なお、平成23年４月１日以降、審査基準日までに産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）、介護休業（同条第２号に規定する休業）（以下「産休育休等」という。）を取得した場合は、産休育休等期間に相当する期間を評価対象期間に加えることができる。

共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上（地域維持型ＪＶの構成員としての実績は出資比率が10％以上）であること。ただし、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

事業協同組合及び協業組合にあっては当該組合施工の場合に限る。

経常ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

また、当該実績の発注機関がＣＯＲＩＮＳに登録を義務付けている場合は、ＣＯＲＩＮＳに登録されていなければ、実績として認めない。

４）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び有効な監理技術者講習修了を有する者であること。

５）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例２号）の配置は認めない。

６）配置予定技術者に加え、専任補助者を配置する場合は、当該工事に専任で配置できること。なお、専任補助者は、上記１）～４）に掲げる基準を満たすこと。

また、本工事において入札期限までに申請できる専任補助者は３名までとする。

⑻　申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、中国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　本工事に係る設計業務等の受注者（受注者が設計共同体の場合は各構成員をいう。以下同じ。）、又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⑾　本工事に事業協同組合又は協業組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

３　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。

以下、技術提案（具体的な施工計画）とは、標準案と一部又は全て異なる施工方法で施工することをいい、標準案とは、入札説明書（添付図面等を含む。）の設計図面及び仕様等に示した施工方法にしたがって施工することをいう。

１）施工体制（施工体制評価点）

①　品質確保の実効性　「工事の品質確保のための適切な施工体制」について着目し評価する。

②　施工体制確保の確実性　「工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料の確保等の適切な施工体制」について着目し評価する。

２）技術提案（具体的な施工計画）（加算点）

①　橋梁上部工の品質・耐久性向上に関する施工計画　橋梁上部工は、自動車等の上載荷重や自重、その他自らに作用する荷重に抵抗して橋の区間の路面を構成する役割を持つ重要な構造物である。そのため、施工の条件や施工時の状態を考慮したうえで、所要の品質が確保されるように適切に施工する必要があるため、「橋梁上部工の品質・耐久性向上に関する施工計画」を評価項目とする。

○コンクリート合成床版の品質を維持することは重要であり、床版コンクリートの型枠を兼用する底鋼板パネルにおいてコンクリートの打設時における鋼板の変形やたわみに留意する必要がある。

○鋼橋における鋼部材の腐食は、安全性や耐久性を左右する重要な損傷となる。特に塗膜厚の品質確保がしにくい部位である現場継手部における塗装の品質管理に十分留意する必要がある。

②　橋梁上部工における生産性向上に関する施工計画　昨今の社会情勢や技術者不足が懸念される建設業界の実情に鑑み、建設現場におけるイノベーションの推進や生産性向上を図る必要がある。

本工事は、鋼橋上部工の生産性向上を図るための施工について技術提案を求め、「橋梁上部工における生産性向上に関する施工計画」を評価項目とする。

○本工事では、床版コンクリート打設の工程管理においてＩＣＴや新技術等を活用した省人化・省力化手法を求める。

○本工事では、架設作業の安全管理についてＩＣＴや新技術等を活用した省人化・省力化手法を求める。

３）ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価（加算点）　次に掲げるいずれかの認定を受けている企業を評価する。

・女性活躍推進法に基づく認定（プラチナえるぼし・えるぼし認定企業）

・次世代法に基づく認定（プラチナくるみん・くるみん（令和７年４月１日以後の基準）・くるみん（令和４年４月１日～令和７年３月31日までの基準）・トライくるみん（令和７年４月１日以後の基準）・くるみん（平成29年４月１日～令和４年３月31日までの基準）・トライくるみん（令和４年４月１日～令和７年３月31日までの基準）・くるみん（平成29年３月31日までの基準）認定企業）

・若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）

４）賃上げの実施に関する評価（加算点）

①　従業員への賃金引上げ計画の表明　大企業においては給与等受給者一人あたりの平均受給額を３％以上、中小企業等は給与総額又は給与等受給者一人当たりの平均受給額を1.5％以上、対前年度比又は対前年比で増加することを表明している場合について評価する。

５）賃上げ未達成による減点　公告日時点で、減点措置の通知を１年未満の間に受けている者については、３⑴４）の評価の加算点よりも大きな減点を行う。

ただし、以下の例に示すような、天災地変等やむを得ない事情により賃上げを実行することができなかった者については、減点措置を課さないこととする。

㋐　特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成８年法律第85号）第２条第１項の規定に基づき指定された特定非常災害であって、同法に基づく特別措置の適用対象となる地域に主たる事業所が所在する企業については特別措置が適用される期間は減点措置を課さないこととする。

㋑　各種経済指標の動向等を踏まえ、平成20年のいわゆる「リーマンショック」と同程度の経済状況と認められる場合においては、全国において減点措置を課さないこととする。

㋒　㋐及び㋑に該当しない場合であっても、次のような自らの責によらない場合で、かつ、その事実を客観的に証する書類とともに従業員が署名又は記名・捺印した理由書の提出があり、契約担当官等が必要ないと認める場合には減点措置を課さないこととする。

①　自然災害（風水害、土砂災害、地震、津波、噴火、豪雪等）や人為的な災害（火災等）等により、事務所、工場、主要な事業場等が被災し、事業の遂行が一定期間不可能となった場合

②　主要な取引先の倒産により業績が著しく悪化した場合

③　資材の供給不足等により契約履行期限の延期等が行われ、契約上の代価の一部を受領できず資金繰りが著しく悪化した場合など

※「事実を客観的に証する書類」とは、罹災証明や契約書類の写し等を想定しているが、これに限らない。

⑵　入札参加者は「価格」をもって入札に参加し、次の１）～３）の要件に該当する者のうち、下記⑶によって得られる標準点と施工体制評価点と加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

１）入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内であること。

２）「橋梁上部工の品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「橋梁上部工における生産性向上に関する施工計画」が入札説明書に記載した要求要件を満たしていること。

３）評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

⑶　得点配分の詳細は、入札説明書による。

⑷　上記⑵において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、電子入札による入札参加者が入力した電子くじ番号（紙入札業者においては紙入札方式参加承諾願に記載した電子くじ番号）を元に電子くじを実施のうえ落札者を決定する。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号　国土交通省中国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ082―221―9231（代表）内線2526
E-mail　keiyaku-koji@cgr.mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法
１）入札説明書は、電子入札システムから入手するものとする。
交付期間：令和８年10月19日から令和９年２月９日までのうち、土曜日・日曜日・祝日を除く毎日の９時00分から17時00分までとする。
電子入札システム
https://www.e-bisc.go.jp/
２）電子入札システムの利用ができない場合は、以下の交付場所でも交付する。
交付期間：令和８年10月19日から令和９年２月９日までのうち閉庁日を除く毎日の10時00分から17時00分までとする。
交付場所：広島県広島市中区上八丁堀６番30号　国土交通省中国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ082―221―9231（代表）内線2526
E-mail　keiyaku-koji@cgr.mlit.go.jp
申込み方法：事前の申込みは不要であり、交付場所で手交する。郵送又はメール等による入手申込みは認めない。
３）歩掛見積書作成に必要な参考資料等：歩掛見積書作成に必要な歩掛見積参考資料（参考図、見積条件等）を本工事の入札説明書と併せて配布する。

⑶　見積に必要な図面等の交付期間、場所及び方法　交付期間及び入手方法は上記⑵１）と同様とする。電子入札システムの利用ができない場合は、上記⑵２）の交付場所で交付する。なお、交付希望を事前に交付場所に以下の必要事項を記入の上、メール等にて申込（様式自由。）すること。申込があった翌開庁日以降に交付するものとし、交付に際しては、見積に必要な図面等をＣＤでデータとして手交する。
申込書記入項目：当該工事名、会社名、代表者名、住所、電話番号、メールアドレス、連絡担当者名

⑷　申請書の提出期間、場所及び方法　申請書の提出にあたっては、資料が全て揃っているか必ず確認を行うこと。
申請書は、令和８年10月20日から令和８年11月13日15時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和８年10月20日から令和８年11月13日15時までに、上記⑴に直接持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと。）又はメールにより提出すること。
なお、同種工事の施工実績については、中国地方整備局のホームページに掲載する「技術資料入力システム」により作成したデータとする。
技術資料入力システムは、最新バージョンを使用すること。

⑸　配置予定技術者の資格等に関する資料の提出期間、場所及び方法　配置予定技術者の資格等に関する資料の提出にあたっては、資料が全て揃っているか必ず確認を行うこと。
配置予定技術者の資格等に関する資料は、下記⑹入札期限までに上記⑴に直接持参又はメールにより提出すること。
詳細は、入札説明書による。
なお、主任（監理）技術者の資格・工事経験については、中国地方整備局のホームページに掲載する「技術資料入力システム」により作成したデータとする。
技術資料入力システムは、最新バージョンを使用すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　提出した入札書は、引換え、変更又は取消することができないため、入札前に価格等を十分確認すること。
入札の締め切りは、令和９年２月９日15時00分。電子入札システムにより提出すること。
ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に直接持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと。）すること。
開札は、令和９年２月19日10時00分。中国地方整備局入札室にて行う。

⑺　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和９年１月15日から令和９年２月９日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時～午後５時まで。（２月９日は15時まで。）（利付国債の提供の場合は令和９年１月29日まで。）
〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号　国土交通省中国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ082―221―9231（代表）
持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、配置予定技術者の資格等に関する資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法
１）上記３⑵及び⑷に定めるところに従い、落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
２）落札決定の通知は以下の順番で行う。
一番目通知工事「Ａ工事」
二番目通知工事「Ｂ工事」
３）工事を落札した者は、以降に落札決定を行う他の一括審査方式の対象工事の入札を無効とする。

⑸　配置予定技術者及び専任補助者の確認　落札者決定後、配置予定技術者及び専任補助者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者及び専任補助者の変更は認められない。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　低入札価格調査制度調査対象工事においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。
工事コスト調査に係る資料は、中国地方整備局のホームページにより公表する。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　必要に応じて申請書及び配置予定技術者の資格等に関する資料のヒアリングを行う。

⒀　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施する場合がある。なお、ヒアリングを実施する場合には必要に応じて追加資料の提出を求めることがある。

⒁　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒂　競争参加資格の確認の通知において、技術提案により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とする。

⒃　評価の担保
１）技術提案等について　受注者の責めにより、「橋梁上部工の品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「橋梁上部工における生産性向上に関する施工計画」の入札時の技術提案及び技術提案に係わる具体的な施工

計画を遵守できなかった場合は履行できなかった提案項目を「否」とした上で、技術提案全体（具体的な施工計画を含む）の再評価を行い当初契約時に取得した加算点との差額分に相当する額（詳細は入札説明書による）を違約金として徴収するとともに、工事成績評定点の減点を行うものとする。工事成績評定点の減点は、遵守できなかった評価項目毎に「当初契約時の加算点」と「不履行となった提案項目を「否」とした上で、技術提案書の再評価を行い、決定した加算点」との差分を減点する。

ただし、違約金は、当初契約額の10％を限度、工事成績評定点の減点は最大10点を限度とし、特に悪質な場合は、最大20点を限度に減点するものとする。また、低入札価格調査制度調査対象工事については、評価項目毎に「満点」に相当する点を減点する。

２）若手技術者の配置について　配置予定技術者として申請した若手技術者は、病気、妊娠、産前・産後休業、育児休業、介護休業、死亡又は退職等の特別な場合でやむを得ないものとして、支出負担行為担当官に承認された場合の外は、変更は認められない。特別な場合でやむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、２⑺に掲げる事項を満たす技術者を現場に専任させなければならない。

３）専任補助者の配置について　受注者は、申請した専任補助者の配置について、工事着手前に提出する施工計画書へ反映させるものとし、監督職員等による履行状況の確認及び検査職員による検査を受けるものとする。

専任補助者は、病気、妊娠、産前・産後休業、育児休業、介護休業、死亡又は退職等の特別な場合でやむを得ないものとして、支出負担行為担当官に承認された場合の外は、変更は認められない。特別な場合でやむを得ず専任補助者を変更する場合は、変更前の専任補助者と同等以上の者を現場に専任させなければならない。

４）ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価について　受注者の責めにより、申請した認定等の取り消しがあった場合等については、加算点の満点に相当する点を工事成績評定点から減点する。

５）賃上げ未達成による減点措置について　受注者の事業年度等が終了した後、表明書に記載した賃上げを達成していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合又は確認書類を期限までに提出しない場合は、別途通知する減点措置の開始の日から１年間に総合評価落札方式による入札公告が行われる調達へ参加する場合、本制度により加点する割合よりも大きな割合の減点を行うものとする。

⑰　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、総合評価における評価項目については契約締結後のＶＥ提案の対象外とする。

⑱　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑷により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中国地方整備局総務部契約課（〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　電話082―221―9231）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑲　工事費内訳書の提出

１）本工事の競争参加希望者は、第１回の入札書に記載される入札価格に対応した工事費内訳書の提出を求める。

電子による入札の場合は、入札書に工事費内訳書ファイルを添付し同時送付すること。紙による入札を行う場合には、押印（押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。）及び記名を行った工事費内訳書を提出するとともに、電子データを併せて提出すること。なお、当該工事費内訳書及びデータの記録媒体は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

２）工事費内訳書は、発注者名、商号又は名称、住所及び工事名を記載し、入札価格に対応した工事区分、各工種、種別及び細別に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を表示したものとする。なお、少なくとも数量総括表に掲げる項目は全て記載すること。

また、材料費及び労務費並びに法定福利費（建設工事に従事する労働者の健康保険料等の事業主負担額をいう。）、安全衛生経費（建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（平成二十八年法律第百十一号）第十条に規定する建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する経費をいう。）及び建設業退職金共済契約（中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第百六十号）第二条第五項に規定する特定業種退職金共済契約のうち、建設業に係るものをいう。）に係る掛金（以下「法定福利費等」という。）を明記すること。

入札の際に工事費内訳書が未提出又は提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該工事費内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

注）電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要である。なお、紙入札方式で、押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。

⑳　低入札価格調査制度調査対象工事の場合には、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。

㉑　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Taishi Director-General of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the upper steel 3, Jitobu Fukuyama-Road

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 13 November 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system 3 : 00 P.M. 9 February 2027 (tenders brung with 3 : 00 P.M. 9 February 2027 or submitted by mail 3 : 00 P.M. 9 February 2027)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30, Kami-hacchobori, Nakaku, Hiroshima 730―8530 TEL 082―221―9231 Extension 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「０」等と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。

本工事は、２件の工事において、技術資料（技術提案を含む）の提出を１つのみとし、申請者・発注者双方の業務負担軽減を図る一括審査方式の試行工事である。

当該工事の入札手続きにあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）等の提出及び入札が必要である。ただし、希望工事のみに申請書を提出することもできるものとする。

一括審査方式の対象工事として、１つの技術資料をもって審査を行う工事は、２件の工事とする。

１．令和８年度福山道路地頭分第３高架橋鋼上部工事（以下「Ａ工事」という）

２．令和８年度福山道路地頭分第１高架橋鋼第２上部工事（以下「Ｂ工事」という）

なお、本入札公告は上記、「Ｂ工事」のものである。

令和８年10月19日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　山本　大志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和８年度福山道路地頭分第１高架橋鋼第２上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　広島県福山市瀬戸町地頭分地内

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝185m

【地頭分第１高架橋鋼第２上部（Ｐ４～Ｐ８）】

鋼４径間連続少数鈑桁橋

Ｌ＝165m（42.200m＋44.000m＋44.000m＋33.200m）

橋梁上部　１式

工場製作工　264.2ｔ

工場製品輸送工　264.2ｔ

鋼橋架設工　１式

橋梁現場塗装工　１式

床版工　１式

橋梁付属物工　１式

鋼橋足場等設置工　１式

仮設工　１式

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限日までの間で、受注者は工期の始期及び終期を任意に設定できる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別記様式37により、工期の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和11年２月14日まで（但し、令和９年４月１日（工事開始期限日）までを工期の始期とすること）

⑹　使用する主要な資機材　鋼材（棒鋼）約１百トン、鋼材（棒鋼除く）約２百トン

⑺　工事実施形態

１）本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＳⅡ型））のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。

２）本工事は、複数工事について、技術資料の提出を１つのみとし、申請者・発注者双方の業務負担軽減を図る一括審査方式の試行工事である。

３）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

４）予定価格が１億円以上の工事は、低入札価格調査制度調査対象工事について、現場にモニターカメラの設置（施工状況の把握）及び発注者の指定する不可視部分の施工に関するビデオを撮影し、発注者への提出を実施する工事である。

５）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

６）本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

７）本工事は、申請書と併せて、歩掛見積の提出を求め、作成・決定した歩掛を競争参加資格有りと通知した企業に対して電子入札システム等で公表する工事である。詳細は入札説明書による。

８）本工事は、見積参考資料の参考事項として一部の単価を公表する試行工事である。

ただし、提供を行う単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限までに公表可能なものに限る。

９）本工事は、技術資料作成に必要と思われる当該工事の関連データを希望者にインターネットで提供、又は電子記録媒体による提供を行う試行工事である。詳細は入札説明書による。

10）本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

11）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

12）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

13）本工事は、品質を確保しつつ若手技術者（満40歳以下）が工事実績を積む機会を確保することを目的に、主任（監理）技術者に加え、専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる若手技術者育成型総合評価落札方式の対象工事である。

専任補助者は、主任（監理）技術者を補助するものとする。

なお、配置予定技術者の資格等に関する資料提出時において若手技術者の配置を申請しない場合に限り、本工事の配置予定技術者を専任補助者とすることで、契約後、若手技術者を主任（監理）技術者として配置することを可能とする。

14）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

15）本工事は、工事の品質確保等に関する評価項目に加え、施工の効率化やＩＣＴ活用等による生産性向上に関する技術提案を設定し、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。

16）本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

17）本工事は、工事工程表及び施工条件明示の確認リストを開示する試行対象工事である。

18）本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。

19）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

20）本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限日までの間で、受注者は工期の始期及び終期を任意に設定できる。

21）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや、適正な労働時間確保に関して、賃金・労働時間・労務費の実態調査を行う試行工事（受注者希望方式）である。

22）本工事は、受注者の判断に基づき猛暑期間を一定期間休工とした際の、取組の効果や必要となる費用の実態を調査する試行工事である。

23）申請期間中に特定の配置予定技術者等が拘束されることを緩和するため、配置予定技術者の資格等に関する資料を入札期限までに提出し、配置予定技術者に対する要件を満足しているか審査を行う試行工事である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑼　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価落札方式）」、契約締結後に「工事設計書」を公表する工事である。工事設計書については、契約後に適時、中国地方整備局のホームページにより公表する。

⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中国地方整備局における令和７・８年度「鋼橋上部工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　平成23年４月１日以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。又は、平成23年４月１日以降に元請として完成・引渡が完了した海外施工実績のうち、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において認定された工事が次の同種工事の施工実績を有していること。

　同種工事とは、下記の㋐～㋒の全ての要件を満たす製作・架設の施工実績を有すること。

㋐　道路橋（A活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

㋑　橋梁型式が単純鈑桁橋を除く鋼橋であること。

　ただし、単純鋼床版鈑桁橋は施工実績としてよい。

㋒　最大支間長が25m以上であること。

　上記㋐～㋒は同一工事であること。

　共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上（地域維持型ＪＶの構成員としての実績は出資比率が10％以上）であること。ただし、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

　事業協同組合及び協業組合にあっては当該組合施工の場合に限る。

　経常ＪＶにあっては、全ての構成員が同種工事の施工実績を有すること。

　なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書に記載されている工事成績評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

　また、当該実績の発注機関が一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）」（以下「ＣＯＲＩＮＳ」という。）に登録を義務付けている場合は、ＣＯＲＩＮＳに登録されていなければ、実績として認めない。

　当該実績が海外実績かつＣＯＲＩＮＳ登録が未了の場合、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度に基づき国土交通省が発行した認定書の写し及び添付資料により確認できる場合は同種実績として認める。

⑹　「橋梁上部工の品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「橋梁上部工における生産性向上に関する施工計画」が適正であること。

⑺　次の１）～４）に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

　ただし、請負代金が4,500万円未満の工事は専任の義務を要しない。（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項に該当しない場合）

　本工事は、受注者が工期の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工期の始期の前日までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

　なお、工場製作と現地での架設作業に配置する技術者は同一でなくてよい。

　また、本工事において入札期限までに申請できる配置予定技術者は３名とする。

１）競争参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

２）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

　なお、主任技術者の場合は、下記に示す資格を有する者でなければならない。

ア）「建設業法第７条第２号イ、ロ又はハ」に示す資格を有する者。（建設業法施行規則第７条の３及び国土交通省告示第1424号（平成17年12月16日）参照）

３）現場での架設作業に配置する技術者は、平成23年４月１日以降、申請書提出期限日（以下「審査基準日」という。）までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、上記⑸の同種工事の現場（架設）経験を有する者であること。又は、平成23年４月１日以降、審査基準日までに元請として完成・引渡が完了した海外施工実績のうち、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において認定された工事で上記⑸の同種工事の現場（架設）経験を有する者であること。

　ただし、配置予定技術者として満40歳以下の若手技術者を配置し、かつ平成23年４月１日以降、審査基準日までに上記⑸に掲げる同種工事の現場（架設）経験を有する専任補助者を配置する場合に限り、配置する若手技術者に求める平成23年４月１日以降、審査基準日までに完成・引き渡しが完了した同種工事実績は以下のとおりとする。

㋐　鋼橋上部工事の施工実績（架設以外も可）

　なお、平成23年４月１日以降、審査基準日までに産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）、介護休業（同条第２号に規定する休業）（以下「産休育休等」という。）を取得した場合は、産休育休等期間に相当する期間を評価対象期間に加えることができる。

　共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上（地域維持型ＪＶの構成員としての実績は出資比率が10％以上）であること。ただし、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

　事業協同組合及び協業組合にあっては当該組合施工の場合に限る。

　経常ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。

　なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

　また、当該実績の発注機関がＣＯＲＩＮＳに登録を義務付けている場合は、ＣＯＲＩＮＳに登録されていなければ、実績として認めない。

４）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び有効な監理技術者講習修了を有する者であること。

５）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例２号）の配置は認めない。

６）配置予定技術者に加え、専任補助者を配置する場合は、当該工事に専任で配置できること。なお、専任補助者は、上記１）～４）に掲げる基準を満たすこと。

　また、本工事において入札期限までに申請できる専任補助者は３名までとする。

⑻　申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、中国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　本工事に係る設計業務等の受注者（受注者が設計共同体の場合は各構成員をいう。以下同じ。）、又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⑾　本工事に事業協同組合又は協業組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

3　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。

以下、技術提案（具体的な施工計画）とは、標準案と一部又は全て異なる施工方法で施工することをいい、標準案とは、入札説明書（添付図面等を含む。）の設計図面及び仕様等に示した施工方法にしたがって施工することをいう。

１）施工体制（施工体制評価点）

①　品質確保の実効性　「工事の品質確保のための適切な施工体制」について着目し評価する。

②　施工体制確保の確実性　「工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料の確保等の適切な施工体制」について着目し評価する。

２）技術提案（具体的な施工計画）（加算点）

①　橋梁上部工の品質・耐久性向上に関する施工計画　橋梁上部工は、自動車等の上載荷重や自重、その他自らに作用する荷重に抵抗して橋の区間の路面を構成する役割を持つ重要な構造物である。そのため、施工の条件や施工時の状態を考慮したうえで、所要の品質が確保されるように適切に施工する必要があるため、「橋梁上部工の品質・耐久性向上に関する施工計画」を評価項目とする。

○コンクリート合成床版の品質を維持することは重要であり、床版コンクリートの型枠を兼用する底鋼板パネルにおいてコンクリートの打設時における鋼板の変形やたわみに留意する必要がある。

○鋼橋における鋼部材の腐食は、安全性や耐久性を左右する重要な損傷となる。特に塗膜厚の品質確保がしにくい部位である現場継手部における塗装の品質管理に十分留意する必要がある。

②　橋梁上部工における生産性向上に関する施工計画　昨今の社会情勢や技術者不足が懸念される建設業界の実情に鑑み、建設現場におけるイノベーションの推進や生産性向上を図る必要がある。

本工事は、鋼橋上部工の生産性向上を図るための施工について技術提案を求め、「橋梁上部工における生産性向上に関する施工計画」を評価項目とする。

○本工事では、床版コンクリート打設の工程管理においてＩＣＴや新技術等を活用した省人化・省力化手法を求める。

○本工事では、架設作業の安全管理についてＩＣＴや新技術等を活用した省人化・省力化手法を求める。

３）ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価（加算点）　次に掲げるいずれかの認定を受けている企業を評価する。

・女性活躍推進法に基づく認定（プラチナえるぼし・えるぼし認定企業）

・次世代法に基づく認定（プラチナくるみん・くるみん（令和７年４月１日以後の基準）・くるみん（令和４年４月１日～令和７年３月31日までの基準）・トライくるみん（令和７年４月１日以後の基準）・くるみん（平成29年４月１日～令和４年３月31日までの基準）・トライくるみん（令和４年４月１日～令和７年３月31日までの基準）・くるみん（平成29年３月31日までの基準）認定企業）

・若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）

４）賃上げの実施に関する評価（加算点）

①　従業員への賃金引上げ計画の表明　大企業においては給与等受給者一人あたりの平均受給額を３％以上、中小企業等は給与総額又は給与等受給者一人当たりの平均受給額を1.5％以上、対前年度比又は対前年比で増加することを表明している場合について評価する。

５）賃上げ未達成による減点　公告日時点で、減点措置の通知を１年未満の間に受けている者については、3⑴４）の評価の加算点よりも大きな減点を行う。

ただし、以下の例に示すような、天災地変等やむを得ない事情により賃上げを実行することができなかった者については、減点措置を課さないこととする。

㋐　特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成８年法律第85号）第２条第１項の規定に基づき指定された特定非常災害であって、同法に基づく特別措置の適用対象となる地域に主たる事業所が所在する企業については特別措置が適用される期間は減点措置を課さないこととする。

㋑　各種経済指標の動向等を踏まえ、平成20年のいわゆる「リーマンショック」と同程度の経済状況と認められる場合においては、全国において減点措置を課さないこととする。

㋒　㋐及び㋑に該当しない場合であっても、次のような自らの責によらない場合で、かつ、その事実を客観的に証する書類とともに従業員が署名又は記名・捺印した理由書の提出があり、契約担当官等が必要ないと認める場合には減点措置を課さないこととする。

①　自然災害（風水害、土砂災害、地震、津波、噴火、豪雪等）や人為的な災害（火災等）等により、事務所、工場、主要な事業場等が被災し、事業の遂行が一定期間不可能となった場合

②　主要な取引先の倒産により業績が著しく悪化した場合

③　資材の供給不足等により契約履行期限の延期等が行われ、契約上の代価の一部を受領できず資金繰りが著しく悪化した場合など

※「事実を客観的に証する書類」とは、罹災証明や契約書類の写し等を想定しているが、これに限らない。

⑵　入札参加者は「価格」をもって入札に参加し、次の１）～３）の要件に該当する者のうち、下記⑶によって得られる標準点と施工体制評価点と加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

１）入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内であること。

２）「橋梁上部工の品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「橋梁上部工における生産性向上に関する施工計画」が入札説明書に記載した要求要件を満たしていること。

３）評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

⑶　得点配分の詳細は、入札説明書による。

⑷　上記⑵において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、電子入札による入札参加者が入力した電子くじ番号（紙入札業者においては紙入札方式参加承諾願に記載した電子くじ番号）を元に電子くじを実施のうえ落札者を決定する。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号　国土交通省中国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ082―221―9231（代表）内線2526
E-mail　keiyaku-koji@cgr.mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

１）入札説明書は、電子入札システムから入手するものとする。
交付期間：令和８年10月19日から令和９年２月９日までのうち、土曜日・日曜日・祝日を除く毎日の９時00分から17時00分までとする。
電子入札システム
https://www.e-bisc.go.jp/

２）電子入札システムの利用ができない場合は、以下の交付場所でも交付する。
交付期間：令和８年10月19日から令和９年２月９日までのうち閉庁日を除く毎日の10時00分から17時00分までとする。
交付場所：広島県広島市中区上八丁堀６番30号　国土交通省中国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ082―221―9231（代表）内線2526
E-mail　keiyaku-koji@cgr.mlit.go.jp
申込み方法：事前の申込みは不要であり、交付場所で手交する。郵送又はメール等による入手申込みは認めない。

３）歩掛見積書作成に必要な参考資料等：歩掛見積書作成に必要な歩掛見積参考資料（参考図、見積条件等）を本工事の入札説明書と併せて配布する。

⑶　見積に必要な図面等の交付期間、場所及び方法　交付期間及び入手方法は上記⑵１）と同様とする。電子入札システムの利用ができない場合は、上記⑵２）の交付場所で交付する。なお、交付希望を事前に交付場所に以下

の必要事項を記入の上、メール等にて申込（様式自由。）すること。申込があった翌開庁日以降に交付するものとし、交付に際しては、見積に必要な図面等をＣＤでデータとして手交する。

申込書記入項目：当該工事名、会社名、代表者名、住所、電話番号、メールアドレス、連絡担当者名

⑷　申請書の提出期間、場所及び方法　申請書の提出にあたっては、資料が全て揃っているか必ず確認を行うこと。

申請書は、令和８年10月20日から令和８年11月13日15時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和８年10月20日から令和８年11月13日15時までに、上記⑴に直接持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと。）又はメールにより提出すること。

なお、同種工事の施工実績については、中国地方整備局のホームページに掲載する「技術資料入力システム」により作成したデータとする。

技術資料入力システムは、最新バージョンを使用すること。

⑸　配置予定技術者の資格等に関する資料の提出期間、場所及び方法　配置予定技術者の資格等に関する資料の提出にあたっては、資料が全て揃っているか必ず確認を行うこと。

配置予定技術者の資格等に関する資料は、下記⑹入札期限までに上記⑴に直接持参又はメールにより提出すること。

詳細は、入札説明書による。

なお、主任（監理）技術者の資格・工事経験については、中国地方整備局のホームページに掲載する「技術資料入力システム」により作成したデータとする。

技術資料入力システムは、最新バージョンを使用すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　提出した入札書は、引換え、変更又は取消することができないため、入札前に価格等を十分確認すること。

入札の締め切りは、令和９年２月９日15時00分。電子入札システムにより提出すること。

ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に直接持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと。）すること。

開札は、令和９年２月19日11時00分。中国地方整備局入札室にて行う。

⑺　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和９年１月15日から令和９年２月９日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時～午後５時まで。（２月９日は15時まで。）（利付国債の提供の場合は令和９年１月29日まで。）

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号　国土交通省中国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ082―221―9231（代表）

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、配置予定技術者の資格等に関する資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法

１）上記３⑵及び⑷に定めるところに従い、落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

２）落札決定の通知は以下の順番で行う。

一番目通知工事「Ａ工事」

二番目通知工事「Ｂ工事」

３）工事を落札した者は、以降に落札決定を行う他の一括審査方式の対象工事の入札を無効とする。

⑸　配置予定技術者及び専任補助者の確認　落札者決定後、配置予定技術者及び専任補助者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者及び専任補助者の変更は認められない。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　低入札価格調査制度調査対象工事においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。

工事コスト調査に係る資料は、中国地方整備局のホームページにより公表する。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　必要に応じて申請書及び配置予定技術者の資格等に関する資料のヒアリングを行う。

⒀　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施する場合がある。なお、ヒアリングを実施する場合には必要に応じて追加資料の提出を求めることがある。

⒁　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒂　競争参加資格の確認の通知において、技術提案により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とする。

⒃　評価の担保

１）技術提案等について　受注者の責めにより、「橋梁上部工の品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「橋梁上部工における生産性向上に関する施工計画」の入札時の技術提案及び技術提案に係わる具体的な施工計画を遵守できなかった場合は履行できなかった提案項目を「否」とした上で、技術提案全体（具体的な施工計画を含む）の再評価を行い当初契約時に取得した加算点との差額分に相当する額（詳細は入札説明書による）を違約金として徴収するとともに、工事成績評定点の減点を行うものとする。工事成績評定点の減点は、遵守できなかった評価項目毎に「当初契約時の加算点」と「不履行となった提案項目を「否」とした上で、技術提案書の再評価を行い、決定した加算点」との差分を減点する。

ただし、違約金は、当初契約額の10％を限度、工事成績評定点の減点は最大10点を限度とし、特に悪質な場合は、最大20点を限度に減点するものとする。また、低入札価格調査制度調査対象工事については、評価項目毎に「満点」に相当する点を減点する。

２）若手技術者の配置について　配置予定技術者として申請した若手技術者は、病気、妊娠、産前・産後休業、育児休業、介護休業、死亡又は退職等の特別な場合でやむを得ないものとして、支出負担行為担当官に承認された場合の外は、変更は認められない。特別な場合でやむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、２⑺に掲げる事項を満たす技術者を現場に専任させなければならない。

３）専任補助者の配置について　受注者は、申請した専任補助者の配置について、工事着手前に提出する施工計画書へ反映させるものとし、監督職員等による履行状況の確認及び検査職員による検査を受けるものとする。

専任補助者は、病気、妊娠、産前・産後休業、育児休業、介護休業、死亡又は退職等の特別な場合でやむを得ないものとして、支出負担行為担当官に承認された場合の外は、変更は認められない。特別な場合でやむを得ず専任補助者を変更する場合は、変更前の専任補助者と同等以上の者を現場に専任させなければならない。

４）ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価について　受注者の責めにより、申請した認定等の取り消しがあった場合等については、加算点の満点に相当する点を工事成績評定点から減点する。

５）賃上げ未達成による減点措置について　受注者の事業年度等が終了した後、表明書に記載した賃上げを達成していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合又は確認書類を期限までに提出しない場合は、別途通知する減点措置の開始の日から１年間に総合評価落札方式による入札公告が行われる調達へ参加する場合、本制度により加点する割合よりも大きな割合の減点を行うものとする。

⑰　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、総合評価における評価項目については契約締結後のＶＥ提案の対象外とする。

⑱　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑷により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中国地方整備局総務部契約課（〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　電話082―221―9231）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑲　工事費内訳書の提出

１）本工事の競争参加希望者は、第１回の入札書に記載される入札価格に対応した工事費内訳書の提出を求める。

電子による入札の場合は、入札書に工事費内訳書ファイルを添付し同時送付すること。紙による入札を行う場合には、押印（押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。）及び記名を行った工事費内訳書を提出するとともに、電子データを併せて提出すること。なお、当該工事費内訳書及びデータの記録媒体は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

２）工事費内訳書は、発注者名、商号又は名称、住所及び工事名を記載し、入札価格に対応した工事区分、各工種、種別及び細別に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を表示したものとする。なお、少なくとも数量総括表に掲げる項目は全て記載すること。

また、材料費及び労務費並びに法定福利費（建設工事に従事する労働者の健康保険料等の事業主負担額をいう。）、安全衛生経費（建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（平成二十八年法律第百十一号）第十条に規定する建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する経費をいう。）及び建設業退職金共済契約（中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第百六十号）第二条第五項に規定する特定業種退職金共済契約のうち、建設業に係るものをいう。）に係る掛金（以下「法定福利費等」という。）を明記すること。

入札の際に工事費内訳書が未提出又は提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該工事費内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

注）電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要である。なお、紙入札方式で、押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。

⑳　低入札価格調査制度調査対象工事の場合には、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。

㉑　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMAMOTO Taishi Director-General of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the services to be procured: 41

(3)　Subject matter of the contract: Construction work of the upper steel 1, Jitobu Fukuyama-Road

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 3:00 P.M. 13 November 2026

(5)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system 3:00 P.M. 9 February 2027 (tenders brung with 3:00 P.M. 9 February 2027 or submitted by mail 3:00 P.M. 9 February 2027)

(6)　Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30, Kamihacchobori, Nakaku, Hiroshima 730―8530 TEL 082―221―9231 Extension 2526

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。

令和８年10月19日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　植田　雅俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　掲載日

令和８年10月２日（号外政府調達第182号）

２　訂正内容

26ページ　１⑸「全体工期：契約締結日の翌日から令和10年３月31日まで」を「工事の始期から381日間（ただし、令和９年３月17日（工事着手期限）までに工事を開始すること。なお、工事の開始とは工事の始期をいう。）」に訂正します。

26ページ　１⑹15)「本工事は、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者が工事の始期及び終期を任意に設定できる余裕期間（フレックス方式）工事である。」を「本工事は、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる余裕期間（任意着手方式）工事である。」に訂正します。

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和８年10月19日

国立大学法人室蘭工業大学

事務局長　吉田　勇人

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量　学務情報システム一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和10年度４月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　本システムは、本学における学籍、履修、成績、入学者選抜、授業料等その他の学務関連情報を一元的に管理し、学生、教員及び職員による学務業務並びに教育・修学支援を総合的に支援することを目的とする。また、現行学務情報システムが有する機能及びこれまでのカスタマイズ事項を適切に継承しつつ、利用者の利便性向上、学務業務の効率化、教育・修学支援機能の充実及び制度改正等への柔軟な対応を可能とすること。

B　本システムの主な利用者は、本学の学生約3,300名並びに教員及び職員約200名とする。また、一部の機能については、身元保証人（保護者）が利用することを想定し、本学が指定する情報を安定して参照できる利用環境を提供すること。学生、教員、職員及び身元保証人（保護者）が、それぞれに必要な機能及び情報を安全かつ円滑に利用できるシステムであること。

C　学生、教員及び職員が利用できるWebシステムを有すること。学生及び教員が利用する機能については、原則としてWebシステムにより実施できること。職員が利用する業務については、Webシステム及び専用アプリケーションシステムにより、効率的に実施できること。各利用者が利用できる機能及び参照できる情報については、本学が定める利用者区分、権限及び公開範囲に基づき適切に制御できること。また、履修登録、成績登録、合格発表その他利用が集中する時期においても、利用者の業務及び操作に支障を生じさせることなく、安定した処理を行えること。

D　共通マスタ、学籍、カリキュラム、履修、成績、進級・卒業等の判定、休講・補講、シラバス、掲示、出欠、面談記録、授業評価等のアンケート、各種申請その他本学が必要とする学務情報を一元的に登録、管理及び参照できる機能を有すること。

　また、学部から大学院博士前期課程、大学院博士前期課程から大学院博士後期課程への進学等により学籍番号が変更された場合であっても、同一人物に係る複数の学籍情報を関連付けて管理し、過去の学籍情報、履修情報、成績情報、面談記録その他の関連情報を継続して参照できること。さらに、学務情報については、本学が必要とする条件により検索、抽出及び出力できること。また、抽出した情報については、ＣＳＶ形式、Excel形式その他本学が指定する形式で出力できること。

E　学生ポートフォリオにおいては、学生の学籍情報、履修情報、成績情報、出席状況、面談記録その他修学支援に必要な情報を一元的に表示し、学生の状況を総合的かつ迅速に把握できること。

　学習・教育目標別に算出したＧＰＡ及びディプロマ・ポリシー別に算出したＧＰＡ等を一覧表示及び印刷でき、学生の学修状況及び学修成果を総合的に確認できること。

　学生の自己学習時間について、登録、管理及び参照を行えるとともに、学習状況を継続的に把握するための一覧表示及びグラフ表示等に対応できること。

　出欠管理については、本学の運用に応じた出欠確認方法により、学生の出欠情報を登録、管理及び参照できること。また、出欠確認に必要なＩＣカードリーダー又はこれに代わる出欠確認機器を導入し、本システムと連携して運用できること。

　健康診断情報管理については、学生が受診した定期健康診断の結果を登録及び管理し、学生本人及び本学が指定する権限を有する者が参照できること。

　大学院学生の研究業績管理については、本学が指定する大学院学生が、学会発表及び学術誌に掲載された論文等の研究業績を登録及び管理し、当該情報を学生ポートフォリオ等から参照できること。

F　シラバス、掲示、授業評価等のアンケート、休講・補講その他授業及び教育活動を支援するための機能を有すること。

　シラバスについては、学生及び教職員がWebシステムから検索及び参照できるとともに、本学が指定する項目について、日本語及び英語による表示又は出力に対応できること。

　掲示については、授業、個人、所属、学年、身分その他本学が指定する条件に応じて発信対象を設定できること。

　授業評価等のアンケートについては、対象授業科目の設定、回答、集計、参照及び集計結果の出力を行えること。

G　身元保証人（保護者）ポータル機能を有し、本学が指定する学生の学籍情報、履修情報、成績情報、出席状況、成績確認書、掲示情報その他の情報を、当該学生の身元保証人（保護者）に提供できること。

　また、身元保証人（保護者）へ提供する情報については、本学の運用に応じて、情報項目及び学生ごとに閲覧可否を設定できること。

　身元保証人（保護者）は、本学から提供された成績確認書その他本学が指定する書類を、Webシステムからダウンロードできること。

H　願者管理、入学者選抜の実施及び管理、合否判定、合格通知その他本学の入学者選抜業務を支援する機能を有すること。

　また、入学者選抜機能において管理する志願者情報及び合格者情報については、入学後の学籍情報等へ円滑に引き継ぐことができること。

　なお、本学としては、入学者選抜機能から学籍管理機能までを一体的に利用できる構成が望ましいが、同一の製品又は同一のサブシステムによる構成を必須とするものではない。

I　授業料等管理及び寄宿舎管理その他本学が必要とする学生関連管理業務を支援する機能を有すること。

　授業料等管理については、授業料その他本学が徴収する料金に係る納入管理、口座管理、免除・徴収猶予管理、請求管理及び学費請求書等の印刷その他の収納業務を支援できること。また、長期履修学生、休学者その他正規の授業料体系と異なる学生についても、本学が定める条件に基づき、適切な請求額及び免除額を算出及び管理できること。さらに、授業料等については、免除、徴収猶予、分納及び延納等の管理を行い、本学の運用に応じた請求及び収納業務を支援できること。

　寄宿舎管理については、入退寮者、寄宿料、居室その他本学が必要とする寄宿舎関連情報を登録及び管理できること。

J　成績証明書、在学証明書、卒業・修了証明書、健康診断証明書その他本学が指定する各種証明書を発行できること。

　各種証明書については、学籍情報、履修情報、成績情報、健康診断情報その他本学が管理する情報に基づき、適切に作成及び発行できること。

　また、既存の証明書自動発行機と連携し、夜間バッチ処理等によるデータ転送を行うことなく、本システムに登録された情報に基づいて証明書を発行できること。さらに、証明書の種類に応じて、日本語及び英語による証明書の発行に対応できること。

K　本システムは、システムの可用性及び信頼性の向上、災害その他の不測の事態における業務継続性の確保並びに安定的な運用を実現するため、クラウドサービスを利用した構成とし、原則としてIaaS型のクラウド基盤上に構築すること。

　クラウド基盤については、本システムの運用期間を通じて、学務情報を安全かつ安定的に管理するために十分な処理性能、可用性、信頼性及び機密性を確保できること。

　また、災害、障害その他の不測の事態が発生した場合において、早期の復旧及び業務継続を可能とする構成とすること。

L　利用者認証、アクセス制御、権限管理、通信及び保存データの保護、操作ログの取得及び保全その他学務情報を適切に保護するためのセキュリティ機能を有すること。学生の成績、健康診断結果、面談記録その他の個人情報については、本学が定める利用者区分、権限及び公開範囲に基づき、登録、更新、参照及び出力の可否を適切に制御できること。

　また、セキュリティ上の脆弱性及び問題が確認された場合には、必要な情報提供及び対策を速やかに実施できること。

M　本システムの一部機能については、日本語及び英語による表示又は出力に対応できること。

　対象となる機能及び情報については、シラバス、各種証明書、学生の氏名及び所属情報、大学院学生の研究業績管理その他本学が指定するものとする。

N　現行学務情報システムに登録されている学籍、カリキュラム、履修、成績、判定、面談記録その他本学が指定する情報について、卒業生及び修了生を含む全履歴を本システムへ移行できること。

　データ移行にあたっては、データの欠落、重複、文字化け及び関連情報の不整合等が生じないよう、移行対象、移行方法及び確認方法について本学と協議の上で実施すること。

また、本システムは、将来的な機能拡張及び本学が利用する他システムとのデータ連携に柔軟に対応できる構成とすること。連携先としては、認証基盤（ＬＤＡＰ、Active Directory等）、ＬＭＳ（Moodle等）、証明書自動発行機、メールシステムその他の学内システムを想定する。なお、現段階で連携対象又は連携方法が確定していないシステムについて、特定の製品又は方式との連携を必須とするものではない。

Ｏ　本番環境への変更、機能追加、設定変更、法令改正対応、バージョンアップその他の作業に先立ち、事前に動作確認及び検証を実施できるよう、本番環境とは別に検証環境を有すること。

検証環境は、本番環境に適用する設定、機能及び変更内容について、本番環境への影響を事前に確認するために必要な機能及び構成を有すること。

Ｐ　運用管理、運用監視、障害監視、バックアップ、データ復旧、操作ログの保全その他本システムの安定的な運用に必要な機能を有し、運用管理の省力化及び継続的な利用に十分配慮された構成とすること。

本システムの保守については、本学が毎年度締結する保守契約に基づき、障害対応、問い合わせ対応及び法令改正への対応を行える体制を有すること。

また、障害を未然に防止するための監視及び保守を行うとともに、障害発生時には原因の特定、影響範囲の把握、応急措置及び復旧を迅速に行えるサポート体制を提供すること。

本システムの導入時には、教員及び職員が必要な操作を適切に行えるよう、本学と協議の上で必要な操作研修を実施すること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和８年11月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒050―8585 室蘭市水元町27番１号　室蘭工業大学　経理課　調達係長　成谷道生　電話0143―46―5054

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和８年10月19日から令和８年11月19日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和８年10月27日14時00分

⑵　開催場所　国立大学法人室蘭工業大学本部棟会議室

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Academic Affairs Information System 1 set

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Scheduled Implementation Date : April 2028

⑸　Basic requirements of the procurement :

A　Purpose of the System

The system shall be designed to centrally manage academic affairs information, including student registration, course registration, grades, admissions, tuition and other academic-related information of the University, and to comprehensively support academic administration, educational activities, and student learning support for students, faculty members, and administrative staff.

The system shall appropriately inherit the functions and customizations implemented in the current Academic Affairs Information System, while enhancing user convenience, improving operational efficiency, strengthening educational and student support functions, and enabling flexible responses to regulatory and institutional changes.

B　Target Users and System Scale

The primary users of the system shall be approximately 3,300 students and approximately 200 faculty and administrative staff members of the University.

In addition, certain functions shall be available to guarantors (parents／guardians).

The system shall enable students, faculty members, administrative staff, and guarantors (parents／guardians) to securely and efficiently access the functions and information necessary for their respective roles.

C　System Usage Method and Performance

The system shall provide a web-based environment accessible to students, faculty members, and administrative staff.

Functions used by students and faculty members shall, in principle, be available through the web-based system.

Functions used by administrative staff shall be available through either the web-based system or dedicated application software, in a manner that supports efficient operations.

Access to functions and information shall be appropriately controlled according to user categories, access privileges, and information disclosure scopes defined by the University.

The system shall provide stable performance during peak usage periods, including course registration, grade submission, admission result announcements, and other periods of intensive use, without adversely affecting user operations.

D　Integrated Academic Information Management

The system shall provide functions for the centralized registration, management, and reference of academic information required by the University, including common master data, student registration, curricula, course registration, grades, progression and graduation determination, class cancellations and make-up classes, syllabi, notices, attendance records, advising records, course evaluation questionnaires, various applications, and other related information.

Even when a student number changes due to progression from undergraduate studies to a master's program or from a master's program to a doctoral program, the system shall be able to associate and manage multiple student records belonging to the same individual and allow continuous access to historical enrollment, registration, grade, advising, and related information.

The system shall enable searching, extraction, and output of academic information based on conditions specified by the University.

Extracted data shall be exportable in CSV, Excel, and other formats specified by the University.

E　Educational and Student Support Functions

The student portfolio function shall provide integrated access to student registration information, registration records, grades, attendance records, advising records, and other information necessary for student support, enabling comprehensive and timely understanding of the student's academic status.

The system shall display and print GPAs calculated by educational objective categories and Diploma Policy categories, enabling comprehensive assessment of student learning status and educational outcomes.

In addition, the system shall allow recording, management, and reference of students' self-study hours and provide list views, graphical displays, and similar features for continuous monitoring of learning activities.

The attendance management function shall allow attendance information to be recorded, managed, and referenced using attendance verification methods consistent with the University's operational requirements.

The system shall include IC card readers or equivalent attendance verification devices and support integration with the attendance management function.

The health examination management function shall allow registration and management of periodic health examination results and permit access by students and authorized personnel designated by the University.

The graduate student research achievement management function shall allow designated graduate students to register and manage academic presentations, journal publications, and other research achievements and enable these records to be referenced through the student portfolio and related functions.

F　Teaching and Learning Support Functions

The system shall provide functions supporting teaching and educational activities, including syllabi, notices, course evaluation questionnaires, class cancellations, make-up classes, and related services.

The syllabus function shall allow students and faculty／staff members to search and reference syllabus information through the web-based system and shall support display and output in both Japanese and English for items specified by the University.

The notice function shall enable message distribution based on conditions specified by the University, including course, individual student, affiliation, academic year, status, and other criteria.

The course evaluation questionnaire function shall support questionnaire setup, response collection, aggregation, reference, and output of aggregated results.

G　Functions for Guarantors (Parents／Guardians)

The system shall provide a guarantor (parent／guardian) portal.

The portal shall allow guarantors (parents／guardians) to access student registration information, course registration information, grade information, attendance information, grade reports, notices, and other information designated by the University for the corresponding student.

The University shall be able to configure visibility settings for individual information items and individual students according to operational requirements.

Guarantors (parents／guardians) shall be able to download grade reports and other documents designated by the University through the web-based system.

H　Admissions Functions

The system shall provide functions supporting admissions operations, including applicant management, administration of admission examinations, admission decision management, pass／fail determination, notification of admission results, and related processes.

Applicant and admitted-student information managed by the admissions functions shall be seamlessly transferred to student registration functions after enrollment.

The University considers an integrated configuration covering both admissions and student registration functions to be desirable ; however, use of the same product or subsystem shall not be mandatory.

I　Student-Related Administrative Functions

The system shall provide functions supporting student-related administrative operations, including tuition management, dormitory management, and other functions required by the University.

Tuition management functions shall support payment management, bank account management, tuition waiver and deferment management, billing management, printing of tuition invoices, and other fee collection operations.

The system shall also calculate and manage appropriate tuition charges and waiver amounts for long-term students, students on leave of absence, and other students whose tuition arrangements differ from the standard tuition structure.

Furthermore, the system shall support management of tuition waivers, payment postponements, installment payments, and deferred payments in accordance with the University's operational requirements.

Dormitory management functions shall support registration and management of dormitory residents, dormitory fees, rooms, and other information required by the University.

J　Certificate Issuance Functions

The system shall be capable of issuing transcripts, certificates of enrollment, graduation／completion certificates, health examination certificates, and other certificates specified by the University.

Certificates shall be generated and issued appropriately based on student registration information, course registration information, grade information, health examination information, and other data managed by the University.

The system shall integrate with the existing automatic certificate issuance machines and enable certificate issuance directly from system data without relying on nightly batch transfers or similar processes.

The system shall support issuance of certificates in both Japanese and English as required by the certificate type.

K　Cloud Infrastructure

The system shall be constructed using cloud services in order to improve system availability and reliability, ensure business continuity in the event of disasters or other unforeseen circumstances, and support stable long-term operation.

The system shall, in principle, be deployed on an Infrastructure as a Service (IaaS)　cloud platform.

The cloud infrastructure shall provide sufficient processing capacity, availability, reliability, and security to ensure the safe and stable management of academic affairs information throughout the operational life of the system.

The infrastructure shall also support prompt recovery and business continuity in the event of disasters, system failures, or other unexpected incidents.

L　Security

The system shall provide security functions necessary for the proper protection of academic affairs information, including user authentication, access control, privilege management, protection of transmitted and stored data, acquisition and retention of operation logs, and other relevant security measures.

Access to student grades, health examination results, advising records, and other personal information shall be appropriately controlled for registration, modification, viewing, and output according to user categories, authority levels, and disclosure scopes defined by the University.

Where security vulnerabilities or security-related issues are identified, the vendor shall promptly provide necessary information and implement appropriate countermeasures.

M　Multilingual Support

The system shall support the display and output of certain functions and information in both Japanese and English.

Applicable functions and information shall include syllabi, various certificates, student names and affiliation information, graduate student research achievement records, and other functions and information designated by the University.

N　Data Migration, Expandability, and Integration with Other Systems

The system shall be capable of migrating all historical records, including those of graduates and program completers, from the current Academic Affairs Information System, including student registration information, curriculum information, course registration information, grade information, academic determination records, advising records, and other information designated by the University.

Data migration shall be performed in consultation with the University regarding the scope of migration, migration methods, and verification procedures, so as to prevent data loss, duplication, character corruption, inconsistencies among related information, and other migration-related issues.

The system shall be configured to flexibly accommodate future functional enhancements and integration with other systems utilized by the University. Such systems are expected to include authentication infrastructures (such as LDAP and Active Directory), Learning Management Systems (such as Moodle), automatic certificate issuance systems, e-mail systems, and other campus information systems. However, for systems whose integration targets or integration methods have not yet been determined, integration with any specific product or method shall not be mandatory.

O　Test Environment

The system shall provide a test environment separate from the production environment in order to allow advance verification and testing prior to changes to the production environment.

Such testing shall include, but not be limited to, functional enhancements, configuration changes, responses to legal or regulatory changes, software version upgrades, and other modification activities.

The test environment shall provide the functions and configuration necessary to verify settings, functions, and modifications before they are applied to the production environment and to confirm that such changes will not adversely affect production operations.

P　Operation Management and Maintenance Support

The system shall provide functions necessary for stable operation, including operation management, system monitoring, fault monitoring, backup processing, data recovery, operation log retention, and other operational management functions.

The system shall be configured with sufficient consideration for reducing operational workload and supporting continuous long-term use.

The vendor shall maintain a support structure capable of providing fault response, inquiry support, and assistance in responding to legal, regulatory, and institutional changes under annual maintenance agreements concluded with the University.

The vendor shall conduct proactive monitoring and maintenance activities in order to prevent system failures and shall provide a support framework capable of promptly identifying causes, assessing impacts, implementing temporary measures, and restoring services when failures occur.

Upon implementation of the system, the vendor shall provide operational training necessary for faculty members and administrative staff to appropriately use the system, with the content of such training to be determined in consultati

(6)　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　19 November, 2026

(7)　Contact point for the notice : Michio Nariya, Accounting Division, Muroran Institute of Technology, 27―1 Mizumoto-cho Muroran-shi 050―8585 Japan, TEL 0143―46―5054

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年10月19日

支出負担行為担当官

金融庁秘書課長　和田　良隆

◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

１　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量

有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（ＥＤＩＮＥＴ）の設計・開発等業務　一式

２　意見の提出方法

(1)　意見の提出期限　令和８年11月９日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提出先　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３－２－１中央合同庁舎第７号館12階　金融庁秘書課管理室調達第一係　白石　直樹　電話03―3506―6000（内線3131）

３　仕様書案の交付

(1)　交付期間　令和８年10月19日から令和８年11月９日まで

(2)　交付場所　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３－２－１中央合同庁舎第７号館西館12階　秘書課管理室調達第一係（1212号室）

４　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Design, development, and related tasks for the Electronic Disclosure for Investors' Network (EDINET) system, 1 set.

(3)　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 pm 9 November, 2026

(4)　Contact point for the notice : SHIRAISHI Naoki, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

○第２号（№２）

１　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量

有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（ＥＤＩＮＥＴ）の運用業務　一式

２　意見の提出方法

(1)　意見の提出期限　令和８年11月９日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提出先　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３－２－１中央合同庁舎第７号館12階　金融庁秘書課管理室調達第一係　白石　直樹　電話03―3506―6000（内線3131）

３　仕様書案の交付

(1)　交付期間　令和８年10月19日から令和８年11月９日まで

(2)　交付場所　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３－２－１中央合同庁舎第７号館西館12階　秘書課管理室調達第一係（1212号室）

４　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation of the system of Electronic Disclosure for Investors' Network (EDINET), 1 set.

(3)　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 pm 9 November, 2026

(4)　Contact point for the notice : SHIRAISHI Naoki, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年10月19日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校

契約担当役校長　三平　満司

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　13

１　調達内容

(1)　品目分類番号　75、77

(2)　件名及び数量　令和９～11年度施設設備等管理業務（職業大）　一式

2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月９日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒187―0035 東京都小平市小川西町２―32―１　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　職業能力開発総合大学校　管理部経理課　電話042―346―7615
3　仕様書案の交付　仕様書案の交付を希望する者に対して電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は２⑵に問い合わせること。
⑴　交付期間　令和８年10月19日から令和８年11月９日までの間。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
⑶　交付方法
①　宛先はptu-keiri@jeed.go.jpとすること。
②　件名は『「令和９～11年度施設設備等管理業務（職業大）」意見招請仕様書案の交付依頼』とすること。
③　本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。
4　入札前説明会の日時及び場所　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 75, 77
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Building equipment operation and maintenance, on-site security and cleaning services (The Polytechnic University of Japan), 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00, 9 November, 2026
⑷　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, The Polytechnic University of Japan, Ogawanishi-machi, Kodaira-city, Tokyo 187―0035 Japan. TEL 042―346―7615

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月19日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　木原　健介
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第509号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量
共通基盤システムハードウェア増設用品（共通機能用）構成機器賃貸借　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気㈱、㈱ＪＥＣＣ
5　担当部局　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達第二係　藤岡　敏彦　電話03―3581―0141　内線2298
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : The Extension Device (Common function) for Integrated Information System for Japanese Police Organization, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 9, November 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : FUJIOKA Toshihiko, Finance Division, Commissioner General’s Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月19日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第130号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　領事業務情報システム（令和８年度領事クラウド更改に係る開発作業（詳細設計以降））
2　随意契約の予定日　令和８年11月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士ソフト㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局政策課領事デジタル化推進室　森本　翔平　電話03―3580―3311　内線9774
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development of the Consular Cloud System (Detailed Design and Subsequent Phases)
⑶　Expected date of the contract award : November 9, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : MORIMOTO Shohei, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 9774

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月19日
独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事　三井　祐子
◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　84
⑵　調達物品・サービス及び数量　資産自己査定・決算及び金融リスク管理に係る査定システムの運用・管理・改修業務　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社スコープ
5　担当部局　〒102―8012 東京都千代田区二番町５―25二番町センタービル　独立行政法人国際協力機構　国際協力調達部契約推進第三課　電話03―5226―6609
6　Summary
⑴　Classification of the services and products to be procured : 84
⑵　Nature and quantity of the services／goods and products to be required : Operation, Maintenance, and Enhancement Services for the Asset Self-Assessment, Financial Closing, and Financial Risk Management Assessment System, 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 9, November, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absenceof Competition for Technical Reason”
⑸　Contact point for notice : Procurement Promotion Division 3 Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5―25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8012 Japan, Tel. 03―5226―6609

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月19日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　佐藤　信一
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　顧客ポータルシステムの利用拡大に伴うクラウド基盤のディスク拡張に係る開発役務等　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　下振　洋子　電話03―3270―1552
6　Summary
(1)　Classification of the products to be Procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Services for Disk Expansion of Cloud Infrastructure related to increased Use of Customer portal, 1 set
(3)　Expected date of the contract award November 10, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : SHIMOFURI Yoko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004 Japan. Tel 03―3270―1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月19日
契約責任者
日本郵政株式会社　執行役　中畑　育子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
大手町本社ビルにおけるフラッパーゲート入館証読取装置他の更改　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＮＴＴドコモビジネス株式会社
5　担当部　〒100―8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政株式会社総務部調達室契約担当　泉　　秀憲　電話03―3477―0107
6　Summary
(1)　Classification of the services to be Procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Renewal of Flapper Gate Access Badge Readers and Related Equipment at the Otemachi Head Office Building.
(3)　Expected date of the contract award : 9 November 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice IZUMI Hidenori, General Affairs Department Procurement Office JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd. 3―1 Otemachi2-chome Chiyoda-ku, Tokyo 100―8791 Japan. TEL 03―3477―0107

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月19日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　山田亮太郎
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　市場システム保守期間延長に伴うメンテナンスの委託（資金決済システム）
2　随意契約の予定日　令和８年11月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＢＩＰＲＯＧＹ株式会社
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　吉田　育代　電話03―3477―1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : The Entrustment of Maintenance for the extended usage of Japan Treasury Administration System
(3)　Expected date of the Contract award : 9 November 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact Point for the notice : Ikuyo Yoshida, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月19日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2026― 1 ―138 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　アカウント認証管理基盤サービス・運用改善機能追加改修　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5567
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Modifications of account authentication management infrastructure 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 9 November 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年10月19日
分任支出負担行為担当官　防衛装備庁航空装備研究所管理部会計課長　廣瀬　末人
（東京都立川市１－２－10）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①26　②会議テーブル他20品目　③購入等　④一般　⑤ 8. 9. 1　⑥有限会社サンブリッジ　東京都江戸川区松江２―29―４　⑦50,534,000円　⑧ 8. 7.13　⑪最低価格